

赤 監 第 20 号
令和 3 年 8 月 16 日

赤磐市長 友 實 武 則 様

赤磐市監査委員 本 莊 司 郎
赤磐市監査委員 原 田 素 代



令和 2 年度赤磐市決算審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度赤磐市一般会計・特別会計及び水道事業会計・下水道事業会計決算について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 2 年 度

赤磐市各会計歳入歳出決算審査意見書

赤 磐 市 監 査 委 員

目 次

一般会計及び特別会計	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期日	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1. 総括	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算規模	4
(3) 決算収支	5
(4) 市債の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 決算収支の状況	6
(3) 歳入	6
(4) 歳出	24
3. 特別会計	35
(1) 概要	35
(2) 決算収支の状況	35
(3) 各会計の概要	36
① 国民健康保険特別会計	36
(事業勘定)	
② 国民健康保険特別会計	38
(熊山診療施設勘定)	
③ 国民健康保険特別会計	39
(佐伯北・是里診療施設勘定)	
④ 後期高齢者医療特別会計	40
⑤ 介護保険特別会計	41
(保険事業勘定)	
⑥ 介護保険特別会計	43
(サービス事業勘定)	
⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計	44
⑧ 宅地等開発事業特別会計	45
⑨ 竜天才オートキャンプ場特別会計	46
⑩ 財産区特別会計	47
4. 実質収支に関する調書	48
(1) 一般会計	48
(2) 特別会計	48

5. 財産に関する調書	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	50
(3) 債権	50
(4) 基金	51
第5 むすび	52
参考資料	54
1. 歳入歳出総計・純計総括表	55
2. 公債費の推移	56
水道事業会計	57
第1 審査の対象	58
第2 審査の期日	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58
1. 事業の概要	59
(1) 業務実績について	59
2. 収支の状況	59
(1) 収益的収入及び支出	59
(2) 資本的収入及び支出	60
3. 経営成績	60
(1) 損益計算書	60
(2) 経営分析	62
4. 財政状態	64
(1) 資産	64
(2) 負債及び資本	65
5. 財務比率等の状況	66
6. 収入未済額の状況	67
第5 むすび	68
下水道事業会計	69
第1 審査の対象	70
第2 審査の期日	70
第3 審査の方法	70
第4 審査の結果	70
1. 事業の概要	71
(1) 業務実績について	71

2.	収支の状況	71
	(1) 収益的収入及び支出	71
	(2) 資本的収入及び支出	72
3.	経営成績	73
	(1) 損益計算書	73
	(2) 経営分析	74
4.	財政状態	76
	(1) 資産	76
	(2) 負債及び資本	76
5.	財務比率等の状況	77
6.	収入未済額の状況	78
第5	むすび	79

(注) 各表中の比率は、原則として表示の下1桁下位で四捨五入した。

このため計数が一致しない場合がある。

「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものもある。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

令和2年度赤磐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和2年度赤磐市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度赤磐市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- (3) 令和2年度赤磐市国民健康保険特別会計（熊山診療施設勘定）歳入歳出決算
- (4) 令和2年度赤磐市国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）歳入歳出決算
- (5) 令和2年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度赤磐市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- (7) 令和2年度赤磐市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
- (8) 令和2年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和2年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和2年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期日

令和3年7月20日から令和3年8月2日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し、正確であり、予算の執行は概ね適正であることを認めた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の予算額は、38,680,019,000円で、これに対する決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 37,247,362,433円（予算に対する執行率は、96.3％である。）

○歳出総額 35,248,005,197円（予算に対する執行率は、91.1％である。）

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
			決 算 額	対予算	決 算 額	対予算	
一 般 会 計		27,318,136,000	26,586,268,298	97.3	24,982,629,862	91.5	1,603,638,436
特 別 会 計	国・民健康保険 (事業勘定)	5,293,846,000	4,997,003,457	94.4	4,704,295,375	88.9	292,708,082
	国民健康保険 (熊山診療施設勘定)	396,206,000	364,226,593	91.9	363,308,220	91.7	918,373
	国民健康保険(佐伯 北・是里診療施設勘定)	273,227,000	193,349,696	70.8	183,723,052	67.2	9,626,644
	後期高齢者医療	648,810,000	654,085,109	100.8	641,948,031	98.9	12,137,078
	介護保険 (保険事業勘定)	4,576,874,000	4,280,889,614	93.5	4,266,097,480	93.2	14,792,134
	介護保険 (サービス事業勘定)	18,853,000	19,151,149	101.6	11,134,305	59.1	8,016,844
	訪問看護 ステーション事業	57,404,000	62,125,129	108.2	50,095,024	87.3	12,030,105
	宅地等開発事業	48,456,000	42,665,059	88.0	934,224	1.9	41,730,835
	竜天オート キャンプ場	21,528,000	20,910,975	97.1	19,310,995	89.7	1,599,980
	財 産 区	26,679,000	26,687,354	100.0	24,528,629	91.9	2,158,725
	小 計	11,361,883,000	10,661,094,135	93.8	10,265,375,335	90.3	395,718,800
合 計		38,680,019,000	37,247,362,433	96.3	35,248,005,197	91.1	1,999,357,236

※当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行している。

(2) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
一 般 会 計	予 算 現 額	27,318,136,000	20,833,810,000	6,484,326,000	131.1
	歳 入 決 算 額	26,586,268,298	20,140,388,073	6,445,880,225	132.0
	歳 出 決 算 額	24,982,629,862	19,120,208,838	5,862,421,024	130.7
特 別 会 計	予 算 現 額	11,361,883,000	14,186,960,000	△ 2,825,077,000	80.1
	歳 入 決 算 額	10,661,094,135	13,612,081,174	△ 2,950,987,039	78.3
	歳 出 決 算 額	10,265,375,335	12,756,962,544	△ 2,491,587,209	80.5
合 計	予 算 現 額	38,680,019,000	35,020,770,000	3,659,249,000	110.4
	歳 入 決 算 額	37,247,362,433	33,752,469,247	3,494,893,186	110.4
	歳 出 決 算 額	35,248,005,197	31,877,171,382	3,370,833,815	110.6

歳入決算額は、37,247,362,433円で、前年度に比べ3,494,893,186円(10.4%)増加し、歳出決算額は、35,248,005,197円で、前年度に比べ3,370,833,815円(10.6%)増加している。

なお、総計決算額には、各会計間相互の繰入、繰出にかかる重複額が含まれており、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	26,586,268,298	10,661,094,135	37,247,362,433
	繰 入 額	7,851,650	1,394,359,463	1,402,211,113
	純 計 決 算 額	26,578,416,648	9,266,734,672	35,845,151,320
歳 出	決 算 額	24,982,629,862	10,265,375,335	35,248,005,197
	繰 出 額	1,368,902,463	33,308,650	1,402,211,113
	純 計 決 算 額	23,613,727,399	10,232,066,685	33,845,794,084
歳 入 歳 出 差 引 額		2,964,689,249	△ 965,332,013	1,999,357,236

純計後の一般会計、特別会計の歳入決算額は35,845,151,320円、歳出決算額は33,845,794,084円で、歳入歳出差引額は1,999,357,236円となっている。

(3) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年度	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	一般会計	26,586,268,298	24,982,629,862	1,603,638,436	87,209,000	1,516,429,436
	特別会計	10,661,094,135	10,265,375,335	395,718,800	9,592,000	386,126,800
	合 計	37,247,362,433	35,248,005,197	1,999,357,236	96,801,000	1,902,556,236
令和元年度	一般会計	20,140,388,073	19,120,208,838	1,020,179,235	67,782,000	952,397,235
	特別会計	13,612,081,174	12,756,962,544	855,118,630	16,118,000	839,000,630
	合 計	33,752,469,247	31,877,171,382	1,875,297,865	83,900,000	1,791,397,865

歳入歳出差引額は、1,999,357,236円で、翌年度へ繰り越すべき財源96,801,000円を差し引いた実質収支は、1,902,556,236円の黒字となっている。

会計別の実質収支をみると、一般会計は1,516,429,436円の黒字となり、特別会計は386,126,800円の黒字となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令 和 2 年 度 増 減			令和2年度末 現 在 高	増減率
		市債発行額	元金償還額	増減額		
一般会計	20,331,927,975	1,517,624,000	1,915,340,360	△ 397,716,360	19,934,211,615	△ 2.0
特別会計	101,800,000	7,500,000	0	7,500,000	109,300,000	7.4
合 計	20,433,727,975	1,525,124,000	1,915,340,360	△ 390,216,360	20,043,511,615	△ 1.9

当年度末の市債現在高は、20,043,511,615円で当初に比べ390,216,360円（1.9%）減少している。
特別会計の市債発行額7,500,000円は、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）である。

公債費の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	2,026,846,308	1,960,960,379	2,110,027,332	2,270,797,462
特別会計	14,814	1,398,742,437	1,030,716,132	1,020,861,571
合 計	2,026,861,122	3,359,702,816	3,140,743,464	3,291,659,033

当年度の公債費は 2,026,861,122円で前年度に比べ1,332,841,694円（39.7%）減少している。これは、主に当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行したことによるものである。

2. 一般会計

(1) 概要

令和2年度における一般会計の予算額は27,318,136,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 26,586,268,298円（予算に対する執行率は、97.3%である。）

○歳出総額 24,982,629,862円（予算に対する執行率は、91.5%である。）

○差引残額 1,603,638,436円
（形式収支額）

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）				
区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年比
予 算 現 額	27,318,136,000	20,833,810,000	6,484,326,000	131.1
歳 入 決 算 額	26,586,268,298	20,140,388,073	6,445,880,225	132.0
歳 出 決 算 額	24,982,629,862	19,120,208,838	5,862,421,024	130.7
歳入歳出差引額 （形式収支額）	1,603,638,436	1,020,179,235	583,459,201	157.2
翌年度へ繰り越すべき財源	87,209,000	67,782,000	19,427,000	128.7
実 質 収 支 額	1,516,429,436	952,397,235	564,032,201	159.2

形式収支で1,603,638,436円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源87,209,000円を差し引いた実質収支においては、1,516,429,436円の黒字決算となっており、前年度に比べ564,032,201円（59.2%）増加している。

(3) 歳入

① 予算の執行状況

（単位：円・％）							
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	27,318,136,000	27,025,891,141	26,586,268,298	12,396,020	427,226,823	97.3	98.4
令和元年度	20,833,810,000	20,574,250,574	20,140,388,073	7,441,808	426,420,693	96.7	97.9
対前年度増減	6,484,326,000	6,451,640,567	6,445,880,225	4,954,212	806,130	—	—

歳入決算額は、26,586,268,298円で予算現額に対して97.3%、調定額に対して98.4%の収入率となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は427,226,823円であるが、収入済額に未還付金が1,971,213円含まれているため、実際の収入未済額は429,198,036円であり、前年度の収入未済額428,126,095円（426,420,693円＋未還付金1,705,402円）に比べ1,071,941円（0.3%）増加している。

② 款別執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収 入 割 合		
							対予算	対調定	構成比
市 税	4,763,044,000	5,030,940,032	4,855,098,179	5,913,120	169,928,733	92,054,179	101.9	96.5	18.3
地方譲与税	262,879,000	263,825,000	263,825,000	0	0	946,000	100.4	100.0	1.0
利 子 割 交 付 金	5,000,000	4,990,000	4,990,000	0	0	△ 10,000	99.8	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	26,000,000	24,954,000	24,954,000	0	0	△ 1,046,000	96.0	100.0	0.1
株式等譲渡 所得割交付金	15,000,000	21,785,000	21,785,000	0	0	6,785,000	145.2	100.0	0.1
法人事業税 交 付 金	34,000,000	32,397,000	32,397,000	0	0	△ 1,603,000	95.3	100.0	0.1
地方消費税 交 付 金	833,000,000	861,767,000	861,767,000	0	0	28,767,000	103.5	100.0	3.2
ゴルフ場 利用税交付金	33,000,000	35,347,321	35,347,321	0	0	2,347,321	107.1	100.0	0.1
自動車取得 税 交 付 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—	0.0
環境性能割 交 付 金	21,000,000	21,387,000	21,387,000	0	0	387,000	101.8	100.0	0.1
地方特例 交 付 金	66,211,000	66,211,000	66,211,000	0	0	0	100.0	100.0	0.2
地方交付税	6,247,102,000	6,253,598,000	6,253,598,000	0	0	6,496,000	100.1	100.0	23.5
交通安全対策 特別交付金	4,900,000	5,496,000	5,496,000	0	0	596,000	112.2	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	151,769,000	133,159,345	118,718,938	0	14,440,407	△ 33,050,062	78.2	89.2	0.4
使用料及び 手 数 料	212,426,000	258,027,716	201,299,740	6,482,900	50,245,076	△ 11,126,260	94.8	78.0	0.8
国庫支出金	8,445,787,000	8,101,134,180	8,101,134,180	0	0	△ 344,652,820	95.9	100.0	30.5
県 支 出 金	1,663,484,000	1,602,294,262	1,602,294,262	0	0	△ 61,189,738	96.3	100.0	6.0
財 産 収 入	58,401,000	61,289,373	60,958,365	0	331,008	2,557,365	104.4	99.5	0.2
寄 附 金	305,101,000	307,619,000	307,619,000	0	0	2,518,000	100.8	100.0	1.2
繰 入 金	1,743,374,000	1,743,097,578	1,743,097,578	0	0	△ 276,422	100.0	100.0	6.6
繰 越 金	367,782,000	367,782,000	367,782,000	0	0	0	100.0	100.0	1.4
諸 収 入	109,943,000	311,166,334	118,884,735	0	192,281,599	8,941,735	108.1	38.2	0.4
市 債	1,948,932,000	1,517,624,000	1,517,624,000	0	0	△ 431,308,000	77.9	100.0	5.7
合 計	27,318,136,000	27,025,891,141	26,586,268,298	12,396,020	427,226,823	△ 731,867,702	97.3	98.4	100.0

③ 財源別の状況

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	対前年比
自主財源	市 税	4,855,098,179	18.3	4,829,805,113	24.0	25,293,066	100.5
	分担金及び負担金	118,718,938	0.4	192,146,785	1.0	△ 73,427,847	61.8
	使用料及び手数料	201,299,740	0.8	234,628,952	1.2	△ 33,329,212	85.8
	財産収入	60,958,365	0.2	69,006,921	0.3	△ 8,048,556	88.3
	寄 附 金	307,619,000	1.2	126,876,000	0.6	180,743,000	242.5
	繰 入 金	1,743,097,578	6.6	772,886,986	3.8	970,210,592	225.5
	繰 越 金	367,782,000	1.4	869,268,000	4.3	△ 501,486,000	42.3
	諸 収 入	118,884,735	0.4	259,230,852	1.3	△ 140,346,117	45.9
	小 計	7,773,458,535	29.2	7,353,849,609	36.5	419,608,926	105.7
依存財源	地 方 譲 与 税	263,825,000	1.0	259,300,025	1.3	4,524,975	101.7
	利子割交付金	4,990,000	0.0	5,219,000	0.0	△ 229,000	95.6
	配当割交付金	24,954,000	0.1	21,485,000	0.1	3,469,000	116.1
	株式等譲渡所得割交付金	21,785,000	0.1	13,129,000	0.1	8,656,000	165.9
	法人事業税交付金	32,397,000	0.1	0	0.0	32,397,000	皆増
	地方消費税交付金	861,767,000	3.2	693,696,000	3.4	168,071,000	124.2
	ゴルフ場利用税交付金	35,347,321	0.1	35,641,007	0.2	△ 293,686	99.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	37,488,455	0.2	△ 37,488,455	皆減
	環境性能割交付金	21,387,000	0.1	10,578,000	0.1	10,809,000	202.2
	地方特例交付金	66,211,000	0.2	131,125,000	0.7	△ 64,914,000	50.5
	地方交付税	6,253,598,000	23.5	6,252,006,000	31.0	1,592,000	100.0
	交通安全対策特別交付金	5,496,000	0.0	5,249,000	0.0	247,000	104.7
	国庫支出金	8,101,134,180	30.5	2,170,141,947	10.8	5,930,992,233	373.3
	県 支 出 金	1,602,294,262	6.0	1,496,165,030	7.4	106,129,232	107.1
	市 債	1,517,624,000	5.7	1,655,315,000	8.2	△ 137,691,000	91.7
	小 計	18,812,809,763	70.8	12,786,538,464	63.5	6,026,271,299	147.1
合 計		26,586,268,298	100.0	20,140,388,073	100.0	6,445,880,225	132.0

(参考)

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	対前年比
市 税 以 外		21,731,170,119	15,310,582,960	6,420,587,159	141.9

④ 款別決算状況
第1款 市税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
令和2年度	4,763,044,000	5,030,940,032	4,855,098,179	5,913,120	169,928,733	96.5
令和元年度	4,715,788,000	4,995,196,673	4,829,805,113	7,441,808	157,949,752	96.7
対前年 増減額	47,256,000	35,743,359	25,293,066	△ 1,528,688	11,978,981	△ 0.2
対前年 比 率	101.0	100.7	100.5	79.5	107.6	—

収入済額4,855,098,179円は、歳入総額の18.3%で、前年度に比べ25,293,066円(0.5%)の増加となっている。

なお、収入未済額は、決算書上は169,928,733円であるが、収入済額に未還付金が1,971,213円含まれているため、実際の収入未済額は171,899,946円である。

不納欠損額5,913,120円は、時効成立などによるものである。(前年度7,441,808円)

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対 前 年	
税 目		調 定 額	収入済額	徴収率	調 定 額	収入済額	徴収率	増 減	比率
市 民 税		2,146,454,436	2,098,079,054	97.7	2,165,359,824	2,113,893,215	97.6	△ 15,814,161	99.3
内	個 人	1,855,364,106	1,809,893,954	97.5	1,828,068,324	1,779,285,245	97.3	30,608,709	101.7
訳	法 人	291,090,330	288,185,100	99.0	337,291,500	334,607,970	99.2	△ 46,422,870	86.1
固定資産税		2,466,193,108	2,352,635,517	95.4	2,405,945,216	2,307,633,445	95.9	45,002,072	102.0
軽自動車税		183,236,501	169,378,000	92.4	180,571,717	165,008,916	91.4	4,369,084	102.6
市たばこ税		234,742,688	234,742,688	100.0	242,971,337	242,971,337	100.0	△ 8,228,649	96.6
入 湯 税		262,920	262,920	100.0	298,200	298,200	100.0	△ 35,280	88.2
水利地益税		50,379	0	0.0	50,379	0	0.0	0	—
合 計		5,030,940,032	4,855,098,179	96.5	4,995,196,673	4,829,805,113	96.7	25,293,066	100.5

令和2年度は、市民税などが減少したが、固定資産税、軽自動車税が増加したことにより、市税全体で25,293,066円(0.5%)の増収となった。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	対前年比
調 定 額	現年課税分	4,873,104,538	4,832,418,702	40,685,836	100.8
	滞納繰越分	157,835,494	162,777,971	△ 4,942,477	97.0
	計	5,030,940,032	4,995,196,673	35,743,359	100.7
収 入 済 額	現年課税分	4,809,324,015	4,783,966,500	25,357,515	100.5
	滞納繰越分	45,774,164	45,838,613	△ 64,449	99.9
	計	4,855,098,179	4,829,805,113	25,293,066	100.5
不 納 欠 損 額		5,913,120	7,441,808	△ 1,528,688	79.5
収 入 未 済 額	現年課税分	65,707,528	50,133,772	15,573,756	131.1
	滞納繰越分	106,192,418	109,521,382	△ 3,328,964	97.0
	計	171,899,946	159,655,154	12,244,792	107.7
徴 収 率	現年課税分	98.7	99.0	△ 0.3	—
	滞納繰越分	29.0	28.2	0.8	—
	計	96.5	96.7	△ 0.2	—

なお、収入未済額は、決算書上は収入済額に未還付金が1,971,213円含まれているため実際の収入未済額で比較した。

収入未済額は、171,899,946円で、前年度に比べ12,244,792円(7.7%)の増加となっている。

財政状況の厳しい中において、自主財源の根幹をなす市税の確保は、最も重要である。多額の収入未済に対処するため、税務課が中心となり、積極的な滞納整理がなされたものの、前年度と比較して収入未済額は増加した。財政の健全化及び市民負担の公平性を期するうえからも、引き続き実効性のある対策を工夫し、早期納付の推進を図るとともに、収入未済額の解消に向けて格段の努力をされたい。

また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		262,879,000	263,825,000	263,825,000	100.4	100.0
令和元年度		251,649,000	259,300,025	259,300,025	103.0	100.0
対前年	増減額	11,230,000	4,524,975	4,524,975	—	—
	比 率	104.5	101.7	101.7	—	—

収入済額263,825,000円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ4,524,975円（1.7%）の増加となっている。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 \ 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
地方揮発油譲与税	64,957,000	65,634,000	△ 677,000	99.0
自動車重量譲与税	188,990,000	189,018,000	△ 28,000	100.0
地方道路譲与税	0	25	△ 25	皆減
森林環境譲与税	9,878,000	4,648,000	5,230,000	212.5
合 計	263,825,000	259,300,025	4,524,975	101.7

※地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税総額の100分の42に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※自動車重量譲与税

自動車重量税収入額の3分の1に相当する額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるもの。

※地方道路譲与税

旧譲与税法の規定により譲与されるもの。

※森林環境譲与税

森林環境譲与税の10分の9に相当する額が私有林人工林面積・林業就業者数・人口で按分して譲与されるもの。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		5,000,000	4,990,000	4,990,000	99.8	100.0
令和元年度		5,000,000	5,219,000	5,219,000	104.4	100.0
対前年	増減額	0	△ 229,000	△ 229,000	—	—
	比 率	100.0	95.6	95.6	—	—

※利子割交付金

県が徴収した県民税利子割の59.4%に相当する額が市町村へ交付されるもの。

収入済額4,990,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ229,000円(4.4%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		26,000,000	24,954,000	24,954,000	96.0	100.0
令和元年度		21,000,000	21,485,000	21,485,000	102.3	100.0
対前年	増減額	5,000,000	3,469,000	3,469,000	—	—
	比 率	123.8	116.1	116.1	—	—

※配当割交付金

県が徴収した県民税配当割の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額24,954,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ3,469,000円(16.1%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		15,000,000	21,785,000	21,785,000	145.2	100.0
令和元年度		15,000,000	13,129,000	13,129,000	87.5	100.0
対前年	増減額	0	8,656,000	8,656,000	—	—
	比 率	100.0	165.9	165.9	—	—

※株式等譲渡所得割交付金

県が徴収した株式等譲渡所得割の59.4%に相当する額が個人県民税の割合に応じて市町村へ交付されるもの。

収入済額21,785,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ8,656,000円(65.9%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		34,000,000	32,397,000	32,397,000	95.3	100.0
令和元年度		0	0	0	—	—
対前年	増減額	34,000,000	32,397,000	32,397,000	—	—
	比 率	皆増	皆増	皆増	—	—

※法人事業税交付金

県が徴収した法人事業税の100分の7.7に相当する額が法人税割額及び従業者数で按分して交付されるもの。

収入済額32,397,000円は、歳入総額の0.1%となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		833,000,000	861,767,000	861,767,000	103.5	100.0
令和元年度		713,000,000	693,696,000	693,696,000	97.3	100.0
対前年	増減額	120,000,000	168,071,000	168,071,000	—	—
	比 率	116.8	124.2	124.2	—	—

※地方消費税交付金

県が徴収した地方消費税から事務費を除いた額の50%が市町村へ人口及び従業員数に応じて交付されるもの。

収入済額861,767,000円は、歳入総額の3.2%で、前年度に比べ168,071,000円(24.2%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		33,000,000	35,347,321	35,347,321	107.1	100.0
令和元年度		33,000,000	35,641,007	35,641,007	108.0	100.0
対前年	増減額	0	△ 293,686	△ 293,686	—	—
	比 率	100.0	99.2	99.2	—	—

※ゴルフ場利用税交付金

県が徴収したゴルフ場利用税の70%に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

収入済額35,347,321円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ293,686円(0.8%)の減少となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		1,000	0	0	0.0	—
令和元年度		33,000,000	37,488,455	37,488,455	113.6	100.0
対前年	増減額	△ 32,999,000	△ 37,488,455	△ 37,488,455	—	—
	比 率	0.0	皆減	皆減	—	—

※自動車取得税交付金

県が徴収した自動車取得税の66.5%に相当する額が市町村道の延長及び面積によって交付されるもの。

収入済額は0円で、前年度に比べ皆減となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		21,000,000	21,387,000	21,387,000	101.8	100.0
令和元年度		13,000,000	10,578,000	10,578,000	81.4	100.0
対前年	増減額	8,000,000	10,809,000	10,809,000	—	—
	比 率	161.5	202.2	202.2	—	—

※環境性能割交付金

県が徴収した自動車税環境性能割の100分の95のうち、100分の47に相当する額が市町村道の延長及び面積によって按分して交付されるもの。

収入済額21,387,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ10,809,000円(102.2%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		66,211,000	66,211,000	66,211,000	100.0	100.0
令和元年度		105,519,000	131,125,000	131,125,000	124.3	100.0
対前年	増減額	△ 39,308,000	△ 64,914,000	△ 64,914,000	—	—
	比 率	62.7	50.5	50.5	—	—

収入済額66,211,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ64,914,000円(49.5%)の減少となっている。

地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
地方特例交付金		66,211,000	57,744,000	8,467,000	114.7
子ども・子育て支援 臨時交付金		0	73,381,000	△ 73,381,000	皆減
合 計		66,211,000	131,125,000	△ 64,914,000	50.5

※地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除による減収のほか、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するため、国から地方公共団体に対して交付されるもの。

※子ども・子育て支援臨時交付金

幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、令和元年度は、消費税率引上げに伴う地方の増収がわずかであることから、全額国費により交付されたもの。

第12款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		6,247,102,000	6,253,598,000	6,253,598,000	100.1	100.0
令和元年度		6,244,552,000	6,252,006,000	6,252,006,000	100.1	100.0
対前年	増減額	2,550,000	1,592,000	1,592,000	—	—
	比 率	100.0	100.0	100.0	—	—

※地方交付税

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を確保するため国から地方公共団体に対して交付されるもの。

収入済額6,253,598,000円は、歳入総額の23.5%で、前年度に比べ1,592,000円(0.0%)の増加となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
普 通 交 付 税	5,735,102,000	5,720,552,000	14,550,000	100.3
特 別 交 付 税	518,496,000	531,454,000	△ 12,958,000	97.6
合 計	6,253,598,000	6,252,006,000	1,592,000	100.0

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		4,900,000	5,496,000	5,496,000	112.2	100.0
令和元年度		5,900,000	5,249,000	5,249,000	89.0	100.0
対前年	増減額	△ 1,000,000	247,000	247,000	—	—
	比 率	83.1	104.7	104.7	—	—

※交通安全対策特別交付金

国に納入された交通反則金の収入相当額から道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費として交付されるもの。

収入済額5,496,000円は、歳入総額の0.0%で、前年度に比べ247,000円(4.7%)の増加となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和2年度		151,769,000	133,159,345	118,718,938	0	14,440,407	78.2	89.2
令和元年度		238,932,000	208,561,712	192,146,785	0	16,414,927	80.4	92.1
対前年	増減額	△ 87,163,000	△ 75,402,367	△ 73,427,847	0	△ 1,974,520	—	—
	比 率	63.5	63.8	61.8	—	88.0	—	—

収入済額118,718,938円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ73,427,847円(38.2%)の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
分 担 金		35,916,398	26,223,915	9,692,483	137.0
負 担 金		82,802,540	165,922,870	△ 83,120,330	49.9
合 計		118,718,938	192,146,785	△ 73,427,847	61.8

分担金は、前年度に比べ9,692,483円(37.0%)増加している。これは、主に農林水産業費分担金における農業費分担金などの増加によるものである。

負担金は、前年度に比べ83,120,330円(50.1%)減少している。これは、主に民生費負担金における児童福祉費負担金などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	2年度	元年度	増減	2 年 度	元 年 度	増 減
分担金及び負担金	0	0	0	14,440,407	16,414,927	△ 1,974,520
分担金	0	0	0	2,961,877	2,981,177	△ 19,300
農林水産業費分担金	0	0	0	2,866,587	2,885,887	△ 19,300
災害復旧費分担金	0	0	0	95,290	95,290	0
負担金	0	0	0	11,478,530	13,433,750	△ 1,955,220
民生費負担金	0	0	0	11,478,530	13,433,750	△ 1,955,220

収入未済額は、農林水産業費分担金におけるほ場整備事業償還分担金、国営吉井川土地改良事業分担金、田原用水事業分担金、災害復旧費分担金における農地災害復旧費分担金、民生費負担金における保育所負担金である。

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和2年度	212,426,000	258,027,716	201,299,740	6,482,900	50,245,076	94.8	78.0
令和元年度	232,997,000	291,844,728	234,628,952	0	57,215,776	100.7	80.4
対前年	増減額	△ 20,571,000	△ 33,817,012	△ 33,329,212	6,482,900	△ 6,970,700	—
	比 率	91.2	88.4	85.8	—	87.8	—

収入済額201,299,740円は、歳入総額の0.8%で、前年度に比べ33,329,212円（14.2%）の減少となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 目	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
使 用 料		70,088,640	100,810,520	△ 30,721,880	69.5
手 数 料		131,211,100	133,818,432	△ 2,607,332	98.1
合 計		201,299,740	234,628,952	△ 33,329,212	85.8

使用料は、前年度に比べ30,721,880円（30.5%）減少している。これは、主に土木使用料における道路使用料、教育使用料における幼稚園使用料などの減少によるものである。

手数料は、前年度に比べ2,607,332円（1.9%）減少している。これは、主に衛生手数料における清掃手数料などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	2年度	元年度	増減	2 年 度	元 年 度	増 減
使用料及び手数料	6,482,900	0	6,482,900	50,245,076	57,215,776	△ 6,970,700
使用料	6,482,900	0	6,482,900	49,559,716	56,530,416	△ 6,970,700
土 木 使 用 料	6,482,900	0	6,482,900	49,559,716	56,529,216	△ 6,969,500
教 育 使 用 料	0	0	0	0	1,200	△ 1,200
手数料	0	0	0	685,360	685,360	0
衛 生 手 数 料	0	0	0	685,360	685,360	0

収入未済額は、土木使用料における住宅使用料、衛生手数料における清掃手数料である。

住宅使用料の収入未済額は減少しているが、今後も長期滞納にならないよう滞納者の生活実態の把握に努め、適正な納付指導を行われたい。衛生手数料の収入未済額については、法的手段も考慮に入れ、早期解消に努められたい。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		8,445,787,000	8,101,134,180	8,101,134,180	95.9	100.0
令和元年度		2,407,016,000	2,170,141,947	2,170,141,947	90.2	100.0
対前年	増減額	6,038,771,000	5,930,992,233	5,930,992,233	—	—
	比 率	350.9	373.3	373.3	—	—

収入済額8,101,134,180円は、歳入総額の30.5%で、前年度に比べ5,930,992,233円(273.3%)の増加となっている。

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
国庫負担金		2,045,819,414	1,770,093,837	275,725,577	115.6
国庫補助金		6,046,730,766	392,080,158	5,654,650,608	1,542.2
委 託 金		8,584,000	7,967,952	616,048	107.7
合 計		8,101,134,180	2,170,141,947	5,930,992,233	373.3

国庫負担金は、前年度に比べ275,725,577円(15.6%)増加している。これは、主に児童扶養手当給付費負担金、児童手当負担金などが減少したものの、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金などが増加したことによるものである。

国庫補助金は、前年度に比べ5,654,650,608円(1,442.2%)増加している。これは、主に衛生費国庫補助金における環境衛生費補助金、災害復旧費国庫補助金における土木施設災害復旧費補助金などが減少したものの、総務費国庫補助金における総務費補助金、教育費国庫補助金における教育総務費補助金などが増加したことによるものである。

第17款 県支出金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		1,663,484,000	1,602,294,262	1,602,294,262	96.3	100.0
令和元年度		1,568,887,000	1,496,165,030	1,496,165,030	95.4	100.0
対前年	増減額	94,597,000	106,129,232	106,129,232	—	—
	比 率	106.0	107.1	107.1	—	—

収入済額1,602,294,262円は、歳入総額の6.0%で、前年度に比べ106,129,232円(7.1%)の増加となっている。

県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
県 負 担 金		931,536,962	795,138,952	136,398,010	117.2
県 補 助 金		513,525,687	551,119,434	△ 37,593,747	93.2
委 託 金		157,231,613	149,906,644	7,324,969	104.9
合 計		1,602,294,262	1,496,165,030	106,129,232	107.1

県負担金は、前年度に比べ136,398,010円(17.2%)増加している。これは、主に民生費県負担金における国民健康保険基盤安定負担金などが減少したものの、障害者福祉費負担金、児童福祉費負担金、保育所費負担金、高齢者福祉費負担金などが増加したことによるものである。

県補助金は、前年度に比べ37,593,747円(6.8%)減少している。これは、農林水産業費県補助金における農業費補助金、商工費県補助金における商工費補助金などが増加したものの、衛生費(県補助金における保健衛生総務費補助金、災害復旧費県補助金における農業用施設災害復旧費補助金、治山施設災害復旧費補助金などが減少したことによるものである。

委託金は、前年度に比べ7,324,969円(4.9%)増加している。これは、総務費委託金における徴税費委託金、選挙費委託金などが減少したものの、総務費委託金における統計調査費委託金、教育費委託金などが増加したことによるものである。

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
令和2年度		58,401,000	61,289,373	60,958,365	0	331,008	104.4	99.5
令和元年度		62,360,000	69,349,929	69,006,921	0	343,008	110.7	99.5
対前年	増減額	△ 3,959,000	△ 8,060,556	△ 8,048,556	0	△ 12,000	—	—
	比 率	93.7	88.4	88.3	—	96.5	—	—

収入済額60,958,365円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ8,048,556円(11.7%)の減少となっている。

財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
財産運用収入		54,416,162	56,886,966	△ 2,470,804	95.7
財産売却収入		6,542,203	12,119,955	△ 5,577,752	54.0
合 計		60,958,365	69,006,921	△ 8,048,556	88.3

財産運用収入は、前年度に比べ2,470,804円(4.3%)減少している。これは、主に利子及び配当金などの減少によるものである。

財産売却収入は、前年度に比べ5,577,752円(46.0%)減少している。これは、主に物品売却収入の減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	2年度	元年度	増減	2 年 度	元 年 度	増 減
財産収入	0	0	0	331,008	343,008	△ 12,000
財産運用収入	0	0	0	331,008	343,008	△ 12,000
財産貸付収入	0	0	0	331,008	343,008	△ 12,000

収入未済額は、財産貸付収入における土地建物貸付収入である。

収入未済額については、督促や訪問徴収などにより、早期解消に努められたい。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
				対予算	対調定
令和2年度	305,101,000	307,619,000	307,619,000	100.8	100.0
令和元年度	121,501,000	126,876,000	126,876,000	104.4	100.0
対前年	増減額	183,600,000	180,743,000	—	—
	比 率	251.1	242.5	—	—

収入済額307,619,000円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ180,743,000円(142.5%)の増加となっている。これは、一般寄附金(ふるさと応援寄附金など)の増加によるものである。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		1,743,374,000	1,743,097,578	1,743,097,578	100.0	100.0
令和元年度		773,788,000	772,886,986	772,886,986	99.9	100.0
対前年	増減額	969,586,000	970,210,592	970,210,592	—	—
	比 率	225.3	225.5	225.5	—	—

収入済額1,743,097,578円は、歳入総額の6.6%で、前年度に比べ970,210,592円(125.5%)の増加となっている。

繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
基 金 繰 入 金		1,735,245,928	765,583,705	969,662,223	226.7
特 別 会 計 繰 入 金		7,851,650	7,303,281	548,369	107.5
合 計		1,743,097,578	772,886,986	970,210,592	225.5

基金繰入金は、前年度に比べ969,662,223円(126.7%)増加している。これは、財政調整基金繰入金の増加によるものである。

特別会計繰入金は、前年度に比べ548,369円(7.5%)増加している。これは、介護保険特別会計繰入金の増加によるものである。

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		367,782,000	367,782,000	367,782,000	100.0	100.0
令和元年度		869,268,000	869,268,000	869,268,000	100.0	100.0
対前年	増減額	△ 501,486,000	△ 501,486,000	△ 501,486,000	—	—
	比 率	42.3	42.3	42.3	—	—

収入済額367,782,000円は、歳入総額の1.4%で、前年度に比べ501,486,000円(57.7%)の減少となっている。これは、繰越事業充当繰越金の減少によるものである。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
令和2年度	109,943,000	311,166,334	118,884,735	0	192,281,599	108.1	38.2
令和元年度	255,838,000	453,728,082	259,230,852	0	194,497,230	101.3	57.1
対前年	増減額	△ 145,895,000	△ 142,561,748	△ 140,346,117	0	△ 2,215,631	—
	比 率	43.0	68.6	45.9	—	98.9	—

収入済額118,884,735円は、歳入総額の0.4%で、前年度に比べ140,346,117円(54.1%)の減少となっている。

諸収入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年	
			増 減	比 率
延滞金、加算金及び過料	8,010,740	11,305,589	△ 3,294,849	70.9
市 預 金 利 子	5	74	△ 69	6.8
貸付金元利収入	2,230,264	1,751,572	478,692	127.3
受託事業収入	13,922,785	12,563,920	1,358,865	110.8
雑 入	94,720,941	233,609,697	△ 138,888,756	40.5
合 計	118,884,735	259,230,852	△ 140,346,117	45.9

延滞金、加算金及び過料は、前年度に比べ3,294,849円(29.1%)減少している。これは、市税に係る延滞金の減少によるものである。

貸付金元利収入は、前年度に比べ478,692円(27.3%)増加している。これは、主に住宅新築資金等貸付金元利収入の増加によるものである。

受託事業収入は、前年度に比べ1,358,865円(10.8%)増加している。これは、主に広域路線バス運行事業受託収入の増加によるものである。

雑入は、前年度に比べ138,888,756円(59.5%)減少している。これは、主に返還金、商品券販売収入などの減少によるものである。

収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:円)

区 分		収 入 未 済 額		
		2 年 度	元 年 度	増 減
諸収入		192,281,599	194,497,230	△ 2,215,631
貸付金元利収入		180,081,050	181,882,844	△ 1,801,794
	住宅新築資金等貸付金元利収入	151,778,370	152,469,164	△ 690,794
	災害援護資金貸付金元利収入	28,302,680	29,413,680	△ 1,111,000
雑入		12,200,549	12,614,386	△ 413,837
	雑 入	12,200,549	12,614,386	△ 413,837
内訳	生活保護費返還金	6,614,538	6,916,680	△ 302,142
	住宅共益費	1,459,110	1,550,310	△ 91,200
	その他民生費	780,670	720,670	60,000
	給食費(副食費分)	4,500	0	4,500
	返 還 金	71,255	81,520	△ 10,265
	清 算 金	4,933	4,933	0
	未収市民病院収入	3,265,543	3,340,273	△ 74,730

これらの収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

第23款 市債

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
令和2年度		1,948,932,000	1,517,624,000	1,517,624,000	77.9	100.0
令和元年度		2,146,815,000	1,655,315,000	1,655,315,000	77.1	100.0
対前年	増減額	△ 197,883,000	△ 137,691,000	△ 137,691,000	—	—
	比 率	90.8	91.7	91.7	—	—

収入済額1,517,624,000円は、歳入総額の5.7%で、前年度に比べ137,691,000円(8.3%)の減少となっている。これは、主に教育債、過疎対策事業債、臨時財政対策債、減収補てん債などが増加したものの、合併特例事業債などが減少したことによるものである。

本年度の合併特例事業債発行額は300,500,000円で、財源として充当した主な事業は、山陽ふれあい公園総合体育館防災拠点整備事業、熊山駅前周辺整備事業などである。

今後も市債の活用にあたっては、現在の財政状況、将来の財政負担を念頭において慎重に各種事業の推進に努められたい。

(4) 歳出

① 予算の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和2年度	27,318,136,000	24,982,629,862	754,921,000	1,580,585,138	91.5
令和元年度	20,833,810,000	19,120,208,838	553,912,000	1,159,689,162	91.8
対前年度増減	6,484,326,000	5,862,421,024	201,009,000	420,895,976	—

歳出決算額は24,982,629,862円で、予算現額に対して91.5%の執行率となっている。

② 款別支出状況

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減	比 率
議 会 費	179,519,034	0.7	183,812,220	1.0	△ 4,293,186	97.7
総 務 費	6,932,124,780	27.7	2,468,140,787	12.9	4,463,983,993	280.9
民 生 費	6,801,549,148	27.2	6,403,501,819	33.5	398,047,329	106.2
衛 生 費	2,050,161,684	8.2	2,136,398,584	11.2	△ 86,236,900	96.0
農林水産業費	947,460,031	3.8	955,376,864	5.0	△ 7,916,833	99.2
商 工 費	449,510,225	1.8	235,934,459	1.2	213,575,766	190.5
土 木 費	1,455,497,676	5.8	1,482,047,799	7.8	△ 26,550,123	98.2
消 防 費	849,682,328	3.4	776,902,402	4.1	72,779,926	109.4
教 育 費	3,282,755,448	13.1	2,203,396,304	11.5	1,079,359,144	149.0
災 害 復 旧 費	7,523,200	0.0	313,737,221	1.6	△ 306,214,021	2.4
公 債 費	2,026,846,308	8.1	1,960,960,379	10.3	65,885,929	103.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,982,629,862	100.0	19,120,208,838	100.0	5,862,421,024	130.7

③ 款別決算状況
第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度		191,763,000	179,519,034	93.6	0	12,243,966
令和元年度		189,235,000	183,812,220	97.1	0	5,422,780
対前年	増減額	2,528,000	△ 4,293,186	—	0	6,821,186
	比率	101.3	97.7	—	—	225.8

支出済額179,519,034円は、歳出総額の0.7%で、前年度に比べ4,293,186円(2.3%)の減少となっている。これは、主に報酬、共済費などの減少によるものである。

不用額は、12,243,966円で、前年度に比べ6,821,186円(125.8%)の増加となっている。

不用額の主なものは、会議録作成委託料3,630,085円、政務活動費交付金2,751,365円などである。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度		7,251,393,000	6,932,124,780	95.6	99,858,000	219,410,220
令和元年度		2,593,128,000	2,468,140,787	95.2	0	124,987,213
対前年	増減額	4,658,265,000	4,463,983,993	—	99,858,000	94,423,007
	比率	279.6	280.9	—	—	175.5

支出済額6,932,124,780円は、歳出総額の27.7%で、前年度に比べ4,463,983,993円(180.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費における公有財産管理事業(吉井会館空調設備改修)、庁舎等整備事業によるものである。

不用額は、219,410,220円で、前年度に比べ94,423,007円(75.5%)の増加となっている。

不用額の主なものは、総務管理費における総合事務組合退職手当負担金18,262,676円、謝礼21,827,197円などである。

総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 項	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
総 務 管 理 費	6,522,637,212	2,083,200,872	4,439,436,340	313.1
徴 税 費	200,881,975	231,034,041	△ 30,152,066	86.9
戸籍住民基本台帳費	133,286,799	120,857,481	12,429,318	110.3
選 挙 費	55,149,071	24,396,721	30,752,350	226.1
統 計 調 査 費	18,301,046	6,585,905	11,715,141	277.9
監 査 委 員 費	1,868,677	2,065,767	△ 197,090	90.5
合 計	6,932,124,780	2,468,140,787	4,463,983,993	280.9

総務管理費は、前年度に比べ4,439,436,340円(213.1%)の増加となっている。これは、主に一般管理費における職員手当等、共済費、賃金、財産管理費における工事請負費、企画費における負担金、補助及び交付金などが減少したものの、企画費における報償費、役務費、特定目的基金費における積立金、特別定額給付金費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

徴税費は、前年度に比べ30,152,066円(13.1%)の減少となっている。これは、主に税務総務費における報酬などが増加したものの、賦課徴収費における委託料、償還金、利子及び割引料などが減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ12,429,318円(10.3%)の増加となっている。これは、主にシステム保守等委託料などの増加によるものである。

選挙費は、前年度に比べ30,752,350円(126.1%)の増加となっている。これは、主に市長・市議会議員選挙費などの増加によるものである。

統計調査費は、前年度に比べ11,715,141円(177.9%)の増加となっている。これは、主に報酬などの増加によるものである。

監査委員費は、前年度に比べ197,090円(9.5%)の減少となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度		7,275,185,000	6,801,549,148	93.5	75,905,000	397,730,852
令 和 元 年 度		6,713,106,000	6,403,501,819	95.4	0	309,604,181
対 前 年	増 減 額	562,079,000	398,047,329	—	75,905,000	88,126,671
	比 率	108.4	106.2	—	—	128.5

支出済額6,801,549,148円は、歳出総額の27.2%で、前年度に比べ398,047,329円（6.2%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、児童福祉費における赤磐市民間保育所等施設整備事業（あすなろ保育園改築）によるものである。

不用額は、397,730,852円で、前年度に比べ88,126,671円（28.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費における介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）31,312,572円、自立支援給付費15,126,019円、更生医療給付費18,288,114円、児童福祉費における放課後児童クラブ補助金28,368,158円、児童手当32,310,000円、保育委託費38,072,120円、特別保育事業補助金18,840,320円、生活保護費における生活保護扶助費26,590,376円などである。

民生費の内訳は、次のとおりである。

		(単位:円・%)		
項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年
				増 減 比 率
社 会 福 祉 費		3,451,899,692	3,355,141,980	96,757,712 102.9
児 童 福 祉 費		3,108,240,163	2,845,834,295	262,405,868 109.2
生 活 保 護 費		241,409,293	202,525,544	38,883,749 119.2
合 計		6,801,549,148	6,403,501,819	398,047,329 106.2

社会福祉費は、前年度に比べ96,757,712円（2.9%）の増加となっている。これは、主に社会福祉施設費における委託料、心身障害者医療費における扶助費などが減少したものの、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、高齢者福祉費における繰出金、障害者福祉費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

児童福祉費は、前年度に比べ262,405,868円（9.2%）の増加となっている。これは、主に児童措置費における扶助費、児童福祉施設費における賃金などが減少したものの、児童福祉施設費における給料、負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

生活保護費は、前年度に比べ38,883,749円（19.2%）の増加となっている。これは、主に扶助費などが増加したことによるものである。

第4款 衛生費

		(単位:円・%)				
区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度		2,229,620,000	2,050,161,684	92.0	13,306,000	166,152,316
令 和 元 年 度		2,280,737,000	2,136,398,584	93.7	0	144,338,416
対 前 年	増 減 額	△ 51,117,000	△ 86,236,900	—	13,306,000	21,813,900
	比 率	97.8	96.0	—	—	115.1

支出済額2,050,161,684円は、歳出総額の8.2%で、前年度に比べ86,236,900円（4.0%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、保健衛生費におけるPCR検査機導入事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業によるものである。

不用額は、166,152,316円で、前年度に比べ21,813,900円（15.1％）の増加となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費における予防接種委託料33,271,310円、子ども医療費40,362,857円、清掃費における燃料費7,262,360円などである。

衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分 項	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
保 健 衛 生 費	905,857,953	835,399,326	70,458,627	108.4
清 掃 費	709,305,392	1,202,854,533	△ 493,549,141	59.0
上 水 道 費	434,998,339	98,144,725	336,853,614	443.2
合 計	2,050,161,684	2,136,398,584	△ 86,236,900	96.0

保健衛生費は、前年度に比べ70,458,627円（8.4％）の増加となっている。これは、主に子ども医療費における扶助費などが減少したものの、予防費における委託料などが増加したことによるものである。

清掃費は、前年度に比べ493,549,141円（41.0％）減少している。これは、主に塵芥処理費における報酬などが増加したものの、塵芥処理費における工事請負費などが減少したことによるものである。

上水道費は、前年度に比べ336,853,614円（343.2％）増加している。これは、主に上水道施設費における繰出金などの増加によるものである。

第6款 農林水産業費

（単位：円・％）

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度		1,151,323,000	947,460,031	82.3	67,171,000	136,691,969
令 和 元 年 度		1,121,237,000	955,376,864	85.2	37,298,000	128,562,136
対前年	増 減 額	30,086,000	△ 7,916,833	—	29,873,000	8,129,833
	比 率	102.7	99.2	—	180.1	106.3

支出済額947,460,031円は、歳出総額の3.8％で、前年度に比べ7,916,833円（0.8％）の減少となっている。

翌年度繰越額は、農業費における団体営事業、小規模土地改良事業、小規模ため池補強事業によるものである。

不用額は、136,691,969円で、前年度に比べ8,129,833円（6.3％）の増加となっている。

不用額の主なものは、農業費における地域おこし協力隊員報償費7,800,000円、農地はつらつ集積事業補助金7,546,875円、中山間地域等直接支払交付金8,785,198円、がんばろう赤磐コロナ対策農林業者支援金75,600,000円などである。

農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
				増 減	比 率
農	業 費	850,448,696	863,694,103	△ 13,245,407	98.5
林	業 費	97,011,335	91,682,761	5,328,574	105.8
合	計	947,460,031	955,376,864	△ 7,916,833	99.2

農業費は、前年度に比べ13,245,407円(1.5%)の減少となっている。これは、主に農地費における需用費、工事請負費などが増加したものの、農地費における負担金、補助及び交付金、繰出金などが減少したことによるものである。

林業費は、前年度に比べ5,328,574円(5.8%)増加している。これは、主に林業振興費における委託料などが減少したものの、林業総務費における負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度		536,839,000	449,510,225	83.7	4,397,000	82,931,775
令 和 元 年 度		263,010,000	235,934,459	89.7	0	27,075,541
対 前 年	増 減 額	273,829,000	213,575,766	—	4,397,000	55,856,234
	比 率	204.1	190.5	—	—	306.3

支出済額449,510,225円は、歳出総額の1.8%で、前年度に比べ213,575,766円(90.5%)の増加となっている。これは、主に観光費における工事請負費などが減少したものの、商工振興費における委託料、負担金、補助及び交付金などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、商工費におけるがんばろう赤磐経済対策キャッシュレス決済推進事業によるものである。

不用額は、82,931,775円で、前年度に比べ55,856,234円(206.3%)の増加となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における労働者派遣業務委託料2,473,056円、商工資金保証料、利子補給金2,094,900円、がんばろう赤磐コロナ対策持続化支援金73,531,000円などである。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度		1,717,021,000	1,455,497,676	84.8	228,040,000	33,483,324
令 和 元 年 度		1,710,150,000	1,482,047,799	86.7	197,973,000	30,129,201
対 前 年	増 減 額	6,871,000	△ 26,550,123	—	30,067,000	3,354,123
	比 率	100.4	98.2	—	115.2	111.1

支出済額1,455,497,676円は、歳出総額の5.8%で、前年度に比べ26,550,123円（1.8%）の減少となっている。

翌年度繰越額は、道路橋梁費における道路維持管理事業、道路改良事業、都市計画費における赤磐市立地適正化計画策定事業によるものである。

不用額は、33,483,324円で、前年度に比べ3,354,123円（11.1%）の増加となっている。

不用額の主なものは、河川費における光熱水費2,629,853円、都市計画費における解体工事費7,009,000円、住宅費における解体工事費2,508,000円、補償金2,052,000円などである。

土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
土 木 管 理 費	171,784,425	181,455,958	△ 9,671,533	94.7
道 路 橋 梁 費	338,322,976	369,424,561	△ 31,101,585	91.6
河 川 費	27,994,197	36,830,380	△ 8,836,183	76.0
都 市 計 画 費	151,233,675	94,272,710	56,960,965	160.4
下 水 道 費	749,920,000	784,899,000	△ 34,979,000	95.5
住 宅 費	16,242,403	15,165,190	1,077,213	107.1
合 計	1,455,497,676	1,482,047,799	△ 26,550,123	98.2

土木管理費は、前年度に比べ9,671,533円（5.3%）減少している。これは、主に土木総務費における負担金、補助及び交付金などの減少によるものである。

道路橋梁費は、前年度に比べ31,101,585円（8.4%）減少している。これは、主に道路新設改良費における工事請負費などが増加したものの、道路新設改良費における公有財産購入費などが減少したことによるものである。

河川費は、前年度に比べ8,836,183円（24.0%）減少している。これは、主に河川総務費における需用費などが増加したものの、河川総務費における工事請負費などが減少したことによるものである。

都市計画費は、前年度に比べ56,960,965円（60.4%）増加している。これは、主に都市計画総務費における委託料などが減少したものの、都市計画総務費における工事請負費などが増加したことによるものである。

下水道費は、前年度に比べ34,979,000円（4.5%）減少している。これは、主に下水道整備費における繰出金が減少したことによるものである。

住宅費は、前年度に比べ1,077,213円（7.1%）増加している。これは、主に住宅管理費における需用費、補償、補填及び賠償金などの増加によるものである。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度		887,756,000	849,682,328	95.7	0	38,073,672
令和元年度		786,542,000	776,902,402	98.8	0	9,639,598
対前年	増減額	101,214,000	72,779,926	—	0	28,434,074
	比率	112.9	109.4	—	—	395.0

支出済額849,682,328円は、歳出総額の3.4%で、前年度に比べ72,779,926円(9.4%)の増加となっている。これは、主に常備消防費における職員手当等、非常備消防費における旅費などが減少したものの、消防施設費における備品購入費、災害対策費における備品購入費などが増加したことによるものである。

不用額は、38,073,672円で、前年度に比べ28,434,074円(295.0%)の増加となっている。

不用額の主なものは、非常備消防費における費用弁償8,788,075円などである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度		4,005,820,000	3,282,755,448	81.9	266,244,000	456,820,552
令和元年度		2,769,684,000	2,203,396,304	79.6	318,641,000	247,646,696
対前年	増減額	1,236,136,000	1,079,359,144	—	△ 52,397,000	209,173,856
	比率	144.6	149.0	—	83.6	184.5

支出済額3,282,755,448円は、歳出総額の13.1%で、前年度に比べ1,079,359,144円(49.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、教育総務費における感染症対策等の学校教育活動継続支援事業、学校施設空調設備整備事業、保健体育費における東京オリンピック推進事業によるものである。

不用額は、456,820,552円で、前年度に比べ209,173,856円(84.5%)の増加となっている。

不用額の主なものは、教育総務費における施設維持管理工事費58,316,888円、校用備品50,953,576円、中学校費における就学援助費15,232,046円、幼稚園費における会計年度任用職員報酬25,634,506円、一般職給料21,713,940円、保健体育費におけるキャンプ誘致実行委員会補助金14,373,304円、補償金26,728,871円などである。

教育費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
教 育 総 務 費	1,439,870,745	623,405,745	816,465,000	231.0
小 学 校 費	295,362,310	241,648,677	53,713,633	122.2
中 学 校 費	154,652,547	166,497,347	△ 11,844,800	92.9
幼 稚 園 費	184,137,138	181,836,016	2,301,122	101.3
社 会 教 育 費	405,918,262	387,303,022	18,615,240	104.8
保 健 体 育 費	802,814,446	602,705,497	200,108,949	133.2
合 計	3,282,755,448	2,203,396,304	1,079,359,144	149.0

教育総務費は、前年度に比べ816,465,000円(131.0%)増加している。これは、主に事務局費における賃金などが減少したものの、事務局費における委託料、工事請負費、備品購入費などが増加したことによるものである。

小学校費は、前年度に比べ53,713,633円(22.2%)増加している。これは、主に学校管理費における賃金などが減少したものの、教育振興費における需用費などが増加したことによるものである。

中学校費は、前年度に比べ11,844,800円(7.1%)減少している。これは、主に学校管理費における報酬などが増加したものの、学校管理費における工事請負費などの減少によるものである。

幼稚園費は、前年度に比べ2,301,122円(1.3%)増加している。これは、主に賃金などが減少したものの、報酬、給料などが増加したことによるものである。

社会教育費は、前年度に比べ18,615,240円(4.8%)増加している。これは、主に公民館費における賃金などが減少したものの、公民館費における報酬、文化財保護費における工事請負費などが増加したことによるものである。

保健体育費は、前年度に比べ200,108,949円(33.2%)増加している。これは、主に学校給食費における賃金などが減少したものの、体育施設費における工事請負費などが増加したことによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和2年度		7,529,000	7,523,200	99.9	0	5,800
令和元年度		414,590,000	313,737,221	75.7	0	100,852,779
対前年	増 減 額	△ 407,061,000	△ 306,214,021	—	0	△ 100,846,979
	比 率	1.8	2.4	—	—	0.0

支出済額7,523,200円は、歳出総額の0.0%で、前年度に比べ306,214,021円(97.6%)の減少となっている。

不用額は、5,800円で、前年度に比べ100,846,979円(100.0%)の減少となっている。

災害復旧費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	887,700	231,179,749	△ 230,292,049	0.4
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,635,500	82,557,472	△ 75,921,972	8.0
合 計	7,523,200	313,737,221	△ 306,214,021	2.4

農林水産業施設災害復旧費は、前年度に比べ230,292,049円(99.6%)減少している。これは、主に農地災害復旧費における工事請負費、農業用施設災害復旧費における工事請負費、治山施設災害復旧費における工事請負費などの減少によるものである。

公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ75,921,972円(92.0%)減少している。これは、主に道路橋梁災害復旧費における需用費などの減少によるものである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度		2,033,074,000	2,026,846,308	99.7	0	6,227,692
令 和 元 年 度		1,973,240,000	1,960,960,379	99.4	0	12,279,621
対 前 年	増 減 額	59,834,000	65,885,929	—	0	△ 6,051,929
	比 率	103.0	103.4	—	—	50.7

支出済額2,026,846,308円は、歳出総額の8.1%で、前年度に比べ65,885,929円(3.4%)の増加となっている。

不用額は、6,227,692円で、前年度に比べ6,051,929円(49.3%)の減少となっている。

不用額の主なものは長期債利子5,512,749円などである。

公債費の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	対 前 年	
			増 減	比 率
元 金	1,915,340,360	1,830,214,726	85,125,634	104.7
利 子	111,505,948	130,745,653	△ 19,239,705	85.3
合 計	2,026,846,308	1,960,960,379	65,885,929	103.4

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	不 用 額
令 和 2 年 度		50,000,000	30,000,000	49,187,000	30,813,000
令 和 元 年 度		50,000,000	14,000,000	44,849,000	19,151,000
対 前 年	増 減 額	0	16,000,000	4,338,000	11,662,000
	比 率	100.0	214.3	109.7	160.9

当初予算額50,000,000円に対し、充用額は49,187,000円である。

充用額は、防災費に係る消防費4,089,000円、一般管理費に係る総務費507,000円、感染症予防事業に係る衛生費9,241,000円、商工振興対策事業費に係る商工費1,660,000円、学校保健事業に係る教育費2,800,000円、農業用施設災害復旧事業に係る災害復旧費888,000円、道路橋梁災害復旧事業に係る災害復旧費6,636,000円、熊山支所事業に係る総務費6,540,000円、吉井支所事業に係る総務費440,000円、隣保館運営事業に係る民生費171,000円、一般管理事業に係る教育費8,399,000円、図書館施設維持管理事業に係る教育費3,575,000円、学校給食センター施設維持管理事業に係る教育費3,167,000円、障害児施設支援給付費事業に係る民生費1,074,000円である。

予備費の充用については、当初予算、補正予算との調整を図ったうえで、事業内容を精査し、適正に執行されたい。

3. 特別会計

(1) 概要

令和2年度における特別会計の予算額は11,361,883,000円で、これに対する歳入歳出決算額は、次のとおりである。

○歳入総額 10,661,094,135円（予算に対する執行率は、93.8%である。）

○歳出総額 10,265,375,335円（予算に対する執行率は、90.3%である。）

○差引残額 395,718,800円
（形式収支額）

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	対前年比
予 算 現 額	11,361,883,000	14,186,960,000	△ 2,825,077,000	80.1
歳 入 決 算 額	10,661,094,135	13,612,081,174	△ 2,950,987,039	78.3
歳 出 決 算 額	10,265,375,335	12,756,962,544	△ 2,491,587,209	80.5
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 形 式 収 支 額 ）	395,718,800	855,118,630	△ 459,399,830	46.3
翌年度へ繰り越すべき財源	9,592,000	16,118,000	△ 6,526,000	59.5
実 質 収 支 額	386,126,800	839,000,630	△ 452,873,830	46.0

※当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計に移行している。

形式収支で395,718,800円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9,592,000円を差し引いた実質収支においては、386,126,800円の黒字決算となっており、前年度に比べ452,873,830円（54.0%）減少している。

(3) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額5,293,846,000円に対する決算額は、歳入決算額4,997,003,457円(執行率94.4%)、歳出決算額4,704,295,375円(執行率88.9%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに292,708,082円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
国 民 健 康 保 険 税	802,641,000	986,140,918	824,751,732	3,586,653	157,802,533	102.8	83.6	839,944,554	△ 15,192,822 98.2
使用料及び 手 数 料	540,000	369,500	369,500	0	0	68.4	100.0	458,264	△ 88,764 80.6
国庫支出金	4,551,000	4,332,000	4,332,000	0	0	95.2	100.0	2,014,000	2,318,000 215.1
県 支 出 金	3,892,059,000	3,584,740,196	3,584,740,196	0	0	92.1	100.0	3,794,529,610	△ 209,789,414 94.5
財 産 収 入	330,000	328,522	328,522	0	0	99.6	100.0	471,217	△ 142,695 69.7
繰 入 金	366,359,000	348,281,686	348,281,686	0	0	95.1	100.0	340,341,074	7,940,612 102.3
繰 越 金	209,750,000	209,750,902	209,750,902	0	0	100.0	100.0	280,197,246	△ 70,446,344 74.9
諸 収 入	17,616,000	26,543,828	24,448,919	5,257	2,089,652	138.8	92.1	18,512,643	5,936,276 132.1
合 計	5,293,846,000	5,160,487,552	4,997,003,457	3,591,910	159,892,185	94.4	96.8	5,276,468,608	△ 279,465,151 94.7

歳入決算額は、前年度に比べ279,465,151円(5.3%)減少している。これは、主に繰入金などが増加したものの、県支出金などが減少したことによるものである。

国民健康保険税の調定に対する収納率は83.6%で、収入未済額は、決算書上は157,802,533円であるが、収入済額に未還付金837,500円が含まれているため、実際の収入未済額は158,640,033円であり、前年度174,741,418円(173,934,418円+未還付金807,000円)に比べ16,101,385円(9.2%)減少している。

諸収入における収入未済額2,089,652円は、資格喪失受診による医療費等一般被保険者返納金であり、前年度163,313円に比べ、1,926,339円(1,179.5%)増加している。

不納欠損額3,591,910円は、時効成立などによるものである。(前年度8,665,482円)

税負担の公平性、国民健康保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	79,691,000	72,136,140	0	7,554,860	90.5	68,599,602	3,536,538 105.2
保険給付費	3,829,394,000	3,525,385,902	0	304,008,098	92.1	3,727,516,355	△ 202,130,453 94.6
国民健康保険 事業費納付金	1,048,632,000	1,048,628,938	0	3,062	100.0	1,201,014,300	△ 152,385,362 87.3
共 同 事 業 拠 出 金	1,000	810	0	190	81.0	740	70 109.5
保健事業費	36,192,000	25,834,554	0	10,357,446	71.4	27,783,696	△ 1,949,142 93.0
基金積立金	330,000	328,522	0	1,478	99.6	471,217	△ 142,695 69.7
公 債 費	13,000	0	0	13,000	0.0	0	0 —
諸 支 出 金	35,130,000	31,980,509	0	3,149,491	91.0	41,331,796	△ 9,351,287 77.4
予 備 費	264,463,000	0	0	264,463,000	0.0	0	0 —
合 計	5,293,846,000	4,704,295,375	0	589,550,625	88.9	5,066,717,706	△ 362,422,331 92.8

歳出決算額は、前年度に比べ362,422,331円(7.2%)減少している。これは主に総務費における一般管理費などが増加したものの、保険給付費における一般被保険者療養給付費、国民健康保険事業費納付金における一般被保険者医療給付費分などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費264,702,440円、一般被保険者高額療養費30,272,401円、保健事業費における特定健診診査等委託料7,004,586円などである。

② 国民健康保険特別会計(熊山診療施設勘定)

予算現額396,206,000円に対する決算額は、歳入決算額364,226,593円(執行率91.9%)、歳出決算額363,308,220円(執行率91.7%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに918,373円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	218,391,000	186,247,282	185,820,122	0	427,160	85.1	99.8	219,176,392	△ 33,356,270 84.8
使用料及び 手 数 料	619,000	795,060	795,060	0	0	128.4	100.0	801,272	△ 6,212 99.2
県 支 出 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0	0	1,000,000 皆増
繰 入 金	143,551,000	143,551,000	143,551,000	0	0	100.0	100.0	130,601,000	12,950,000 109.9
繰 越 金	32,584,000	32,584,459	32,584,459	0	0	100.0	100.0	36,815,145	△ 4,230,686 88.5
諸 収 入	61,000	475,952	475,952	0	0	780.2	100.0	376,573	99,379 126.4
合 計	396,206,000	364,653,753	364,226,593	0	427,160	91.9	99.9	387,770,382	△ 23,543,789 93.9

歳入決算額は、前年度に比べ23,543,789円(6.1%)減少している。これは、主に診療収入などの減少によるものである。

診療収入の調定に対する収納率は99.8%で、収入未済額は427,160円である。

収入未済額については、督促や訪問徴収等により早期解消に努められたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	233,124,000	223,002,843	0	10,121,157	95.7	204,460,910	18,541,933 109.1	
医 業 費	157,981,000	140,248,913	0	17,732,087	88.8	150,630,611	△ 10,381,698 93.1	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
保健事業費	100,000	56,464	0	43,536	56.5	94,402	△ 37,938 59.8	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	396,206,000	363,308,220	0	32,897,780	91.7	355,185,923	8,122,297 102.3	

歳出決算額は、前年度に比べ8,122,297円(2.3%)増加している。これは、主に医業費における医薬品衛生材料費などが減少したものの、総務費における工事請負費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費17,434,511円などである。

③ 国民健康保険特別会計(佐伯北・是里診療施設勘定)

予算現額273,227,000円に対する決算額は、歳入決算額193,349,696円(執行率70.8%)、歳出決算額183,723,052円(執行率67.2%)である。

歳入歳出差引額は9,626,644円であり、翌年度に繰り越すべき財源9,592,000円を差し引いた実質収支額は34,644円である。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
診 療 収 入	123,161,000	102,791,161	102,791,161	0	0	83.5	100.0	130,239,573	△ 27,448,412 78.9
使用料及び 手 数 料	490,000	480,536	480,536	0	0	98.1	100.0	599,962	△ 119,426 80.1
県 支 出 金	5,374,000	5,125,000	5,125,000	0	0	95.4	100.0	0	5,125,000 皆増
繰 入 金	56,132,000	56,132,000	56,132,000	0	0	100.0	100.0	42,637,000	13,495,000 131.7
繰 越 金	21,083,000	21,083,144	21,083,144	0	0	100.0	100.0	22,127,559	△ 1,044,415 95.3
諸 収 入	187,000	237,855	237,855	0	0	127.2	100.0	272,070	△ 34,215 87.4
市 債	66,800,000	7,500,000	7,500,000	0	0	11.2	100.0	2,000,000	5,500,000 375.0
合 計	273,227,000	193,349,696	193,349,696	0	0	70.8	100.0	197,876,164	△ 4,526,468 97.7

歳入決算額は、前年度に比べ4,526,468円(2.3%)減少している。これは、主に診療収入などの減少によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	177,522,000	103,233,821	68,692,000	5,596,179	58.2	93,919,288	9,314,533 109.9	
医 業 費	90,133,000	79,982,362	0	10,150,638	88.7	82,373,813	△ 2,391,451 97.1	
公 債 費	72,000	14,814	0	57,186	20.6	17,716	△ 2,902 83.6	
保健事業費	500,000	492,055	0	7,945	98.4	482,203	9,852 102.0	
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0	0 —	
合 計	273,227,000	183,723,052	68,692,000	20,811,948	67.2	176,793,020	6,930,032 103.9	

歳出決算額は、前年度に比べ6,930,032円(3.9%)増加している。これは、主に医業費における医薬品衛生材料費などが減少したものの、医業費における医療用機械器具費などが増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、総務費における佐伯北診療所増築事業によるものである。

不用額の主なものは、医業費における医薬材料費5,372,673円などである。

④ 後期高齢者医療特別会計

予算現額648,810,000円に対する決算額は、歳入決算額654,085,109円（執行率100.8%）、歳出決算額641,948,031円（執行率98.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに12,137,078円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
						対予算	対調定		
後期高齢者 医療保険料	506,558,000	514,014,615	513,481,682	31,100	501,833	101.4	99.9	494,113,385	19,368,297 103.9
使用料及び 手 数 料	50,000	42,200	42,200	0	0	84.4	100.0	45,600	△ 3,400 92.5
繰 入 金	135,822,000	135,371,749	135,371,749	0	0	99.7	100.0	127,563,791	7,807,958 106.1
繰 越 金	4,615,000	4,615,278	4,615,278	0	0	100.0	100.0	5,432,478	△ 817,200 85.0
諸 収 入	1,642,000	451,200	451,200	0	0	27.5	100.0	180,700	270,500 249.7
国庫支出金	123,000	123,000	123,000	0	0	—	—	0	123,000 皆増
合 計	648,810,000	654,618,042	654,085,109	31,100	501,833	100.8	99.9	627,335,954	26,749,155 104.3

歳入決算額は、前年度に比べ26,749,155円（4.3%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料などの増加によるものである。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収納率は99.9%で、収入未済額は、決算書上は501,833円であるが、収入済額に未還付金が1,986,300円含まれているため、実際の収入未済額は2,488,133円であり、前年度2,107,015円（1,575,015円＋未還付金532,000円）に比べ381,118円（18.1%）増加している。

不納欠損額31,100円は、時効成立によるものである。（前年度1,000円）

収入未済額については、早期徴収・戸別訪問など実効性のある方策により、その解消に一層努力されたい。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年 前年度決算額	増 減 比 率
					対予算	対調定		
総 務 費	12,479,000	12,021,013	0	457,987	96.3		8,590,762	3,430,251 139.9
後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	630,084,000	629,483,318	0	600,682	99.9		613,952,714	15,530,604 102.5
諸 支 出 金	1,630,000	443,700	0	1,186,300	27.2		177,200	266,500 250.4
予 備 費	4,617,000	0	0	4,617,000	0.0		0	0 —
合 計	648,810,000	641,948,031	0	6,861,969	98.9		622,720,676	19,227,355 103.1

歳出決算額は、前年度に比べ19,227,355円（3.1%）増加している。これは、主に後期高齢者医療広域連合納付金における保険料等負担金などの増加によるものである。

不用額の主なものは、諸支出金における過年度分保険料還付金1,186,300円などである。

⑤ 介護保険特別会計(保険事業勘定)

予算現額4,576,874,000円に対する決算額は、歳入決算額4,280,889,614円(執行率93.5%)、歳出決算額4,266,097,480円(執行率93.2%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに14,792,134円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
保 険 料	1,010,989,000	1,032,896,000	1,018,011,900	3,442,200	11,441,900	100.7	98.6	1,029,043,100	△ 11,031,200 98.9
使用料及び 手 数 料	100,000	84,600	84,600	0	0	84.6	100.0	91,500	△ 6,900 92.5
国庫支出金	933,885,000	876,864,706	876,864,706	0	0	93.9	100.0	855,560,176	21,304,530 102.5
支 払 基 金 交 付 金	1,106,658,000	1,039,111,730	1,039,111,730	0	0	93.9	100.0	1,013,750,132	25,361,598 102.5
県 支 出 金	621,107,000	573,442,731	573,442,731	0	0	92.3	100.0	557,105,020	16,337,711 102.9
財 産 収 入	764,000	760,837	760,837	0	0	99.6	100.0	879,430	△ 118,593 86.5
繰 入 金	812,240,000	681,577,028	681,577,028	0	0	83.9	100.0	647,475,689	34,101,339 105.3
繰 越 金	87,897,000	87,897,611	87,897,611	0	0	100.0	100.0	141,661,650	△ 53,764,039 62.0
諸 収 入	3,234,000	3,138,471	3,138,471	0	0	97.0	100.0	430,700	2,707,771 728.7
合 計	4,576,874,000	4,295,773,714	4,280,889,614	3,442,200	11,441,900	93.5	99.7	4,245,997,397	34,892,217 100.8

歳入決算額は、前年度に比べ34,892,217円(0.8%)増加している。これは、主に保険料、繰越金が減少したものの、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものである。

介護保険料の調定に対する収納率は98.6%で、収入未済額は、決算書上は11,441,900円であるが、収入済額に未還付金が460,400円含まれているため、実際の収入未済額は11,902,300円であり、前年度13,334,300円(12,980,900円+未還付金353,400円)に比べ1,432,000円(10.7%)減少している。

不納欠損額3,442,200円は、時効成立によるものである。(前年度4,985,600円)

被保険者負担の公平性、介護保険会計の健全性の観点から、一層の収納率向上と収入未済額の解消に努力されたい。また、不納欠損処分については、前年度に比べ減少しているが、市民の納付意識を阻害することのないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率
総 務 費	133,957,000	125,232,663	0	8,724,337	93.5	132,456,011	△ 7,223,348 94.5
保険給付費	3,972,661,000	3,722,155,642	0	250,505,358	93.7	3,599,717,519	122,438,123 103.4
地 域 支 援 事 業 費	214,143,000	197,159,610	0	16,983,390	92.1	200,778,254	△ 3,618,644 98.2
基金積立金	200,592,000	200,588,711	0	3,289	100.0	179,856,478	20,732,233 111.5
諸 支 出 金	21,248,000	20,960,854	0	287,146	98.6	45,291,524	△ 24,330,670 46.3
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —
予 備 費	34,272,000	0	0	34,272,000	0.0	0	0 —
合 計	4,576,874,000	4,266,097,480	0	310,776,520	93.2	4,158,099,786	107,997,694 102.6

歳出決算額は、前年度に比べ107,997,694円(2.6%)増加している。これは、主に諸支出金における償還金が減少したものの、保険給付費における居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス給付費69,128,890円、地域密着型介護サービス給付費21,944,942円、施設介護サービス給付費100,238,781円、居宅介護サービス計画給付費14,227,933円などである。

⑥ 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

予算現額18,853,000円に対する決算額は、歳入決算額19,151,149円(執行率101.6%)、歳出決算額11,134,305円(執行率59.1%)である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに8,016,844円となっている。

(款別歳入状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
介 護 保 険 入 収	14,171,000	14,467,310	14,467,310	0	0	102.1	100.0	14,221,580	245,730 101.7
繰 越 金	4,681,000	4,681,914	4,681,914	0	0	100.0	100.0	955,230	3,726,684 490.1
諸 収 入	1,000	1,925	1,925	0	0	192.5	—	0	1,925 皆増
合 計	18,853,000	19,151,149	19,151,149	0	0	101.6	100.0	15,176,810	3,974,339 126.2

歳入決算額は、前年度に比べ3,974,339円(26.2%)増加している。これは、繰越金の増加によるものである。

(款別歳出状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	1,133,000	1,041,891	0	91,109	92.0	1,037,972	3,919 100.4	
サ ー ビ ス 事 業 費	12,472,000	10,092,414	0	2,379,586	80.9	9,456,924	635,490 106.7	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	5,247,000	0	0	5,247,000	0.0	0	0 —	
合 計	18,853,000	11,134,305	0	7,718,695	59.1	10,494,896	639,409 106.1	

歳出決算額は、前年度に比べ639,409円(6.1%)増加している。これは、主にサービス事業費における備品購入費などの増加によるものである。

不用額の主なものは、サービス事業費における会計年度任用職員報酬1,465,742円などである。

⑦ 訪問看護ステーション事業特別会計

予算現額57,404,000円に対する決算額は、歳入決算額62,125,129円（執行率108.2%）、歳出決算額50,095,024円（執行率87.3%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに12,030,105円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
サ ー ビ ス 収 入	17,288,000	20,622,723	20,622,723	0	0	119.3	100.0	17,332,224	3,290,499 119.0
訪 問 看 護 収 入	8,064,000	9,359,747	9,359,747	0	0	116.1	100.0	10,737,899	△ 1,378,152 87.2
繰 入 金	26,525,000	26,525,000	26,525,000	0	0	100.0	100.0	21,972,000	4,553,000 120.7
繰 越 金	5,004,000	5,004,874	5,004,874	0	0	100.0	100.0	5,375,201	△ 370,327 93.1
諸 収 入	223,000	312,785	312,785	0	0	140.3	100.0	309,412	3,373 101.1
県 支 出 金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0	0	300,000 皆増
合 計	57,404,000	62,125,129	62,125,129	0	0	108.2	100.0	55,726,736	6,398,393 111.5

歳入決算額は、前年度に比べ6,398,393円（11.5%）増加している。これは、主に訪問看護収入などが減少したものの、繰入金などが増加したことによるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
サ ー ビ ス 事 業 費	56,903,000	50,095,024	0	6,807,976	88.0	50,721,862	△ 626,838 98.8	
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0 —	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0 —	
合 計	57,404,000	50,095,024	0	7,308,976	87.3	50,721,862	△ 626,838 98.8	

歳出決算額は、前年度に比べ626,838円（1.2%）減少している。これは、主にサービス事業費における備品購入費などの減少によるものである。

不用額の主なものは、サービス事業費における一般職給料1,895,900円などである。

⑧ 宅地等開発事業特別会計

予算現額48,456,000円に対する決算額は、歳入決算額42,665,059円（執行率88.0%）、歳出決算額934,224円（執行率1.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに41,730,835円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事 業 収 入	5,801,000	10,500	10,500	0	0	0.2	100.0	398,744,820	△ 398,734,320 0.0
繰 越 金	42,654,000	42,654,559	42,654,559	0	0	100.0	100.0	36,860,255	5,794,304 115.7
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0.0	—	0	0 —
合 計	48,456,000	42,665,059	42,665,059	0	0	88.0	100.0	435,605,075	△ 392,940,016 9.8

歳入決算額は、前年度に比べ392,940,016円（90.2%）減少している。これは、主に繰越金などが増加したものの、事業収入が減少したことによるものである。

事業収入の内訳は、土地貸付収入10,500円である。

（款別歳出状況）

（単位：円・％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総 務 費	1,071,000	179,300	0	891,700	16.7	818,000	△ 638,700 21.9	
事 業 費	1,284,000	754,924	0	529,076	58.8	880,779	△ 125,855 85.7	
公 債 費	0	0	0	0	—	391,251,737	△ 391,251,737 皆減	
予 備 費	46,101,000	0	0	46,101,000	0.0	0	0 —	
合 計	48,456,000	934,224	0	47,521,776	1.9	392,950,516	△ 392,016,292 0.2	

歳出決算額は、前年度に比べ392,016,292円（99.8%）減少している。これは、主に公債費における長期債元金償還金などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費における定住促進奨励金800,000円などである。

⑨ 竜天オートキャンプ場特別会計

予算現額21,528,000円に対する決算額は、歳入決算額20,910,975円（執行率97.1%）、歳出決算額19,310,995円（執行率89.7%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに1,599,980円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
事業収入	10,085,000	12,821,540	12,821,540	0	0	127.1	100.0	18,282,857	△ 5,461,317 70.1
繰越金	4,713,000	4,713,180	4,713,180	0	0	100.0	100.0	1,463,596	3,249,584 322.0
諸収入	311,000	455,255	455,255	0	0	146.4	100.0	624,303	△ 169,048 72.9
繰入金	6,419,000	2,921,000	2,921,000	0	0	45.5	—	0	2,921,000 皆増
合 計	21,528,000	20,910,975	20,910,975	0	0	97.1	100.0	20,370,756	540,219 102.7

歳入決算額は、前年度に比べ540,219円（2.7%）増加している。これは主に繰越金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
総務費	16,136,000	15,607,998	0	528,002	96.7	11,166,289	4,441,709 139.8	
事業費	4,873,000	3,702,997	0	1,170,003	76.0	4,491,287	△ 788,290 82.4	
予備費	519,000	0	0	519,000	0.0	0	0 —	
合 計	21,528,000	19,310,995	0	2,217,005	89.7	15,657,576	3,653,419 123.3	

歳出決算額は、前年度に比べ3,653,419円（23.3%）増加している。これは、主に事業費における光熱水費、賄材料費などが減少したものの、総務費における修繕料などが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、事業費における光熱水費636,581円などである。

⑩ 財産区特別会計

予算現額26,679,000円に対する決算額は、歳入決算額26,687,354円（執行率100.0%）、歳出決算額24,528,629円（執行率91.9%）である。

歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,158,725円となっている。

（款別歳入状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		対 前 年	
						対予算	対調定	前年度決算額	増 減 比 率
財 産 収 入	3,438,000	3,647,920	3,647,920	0	0	106.1	100.0	3,116,195	531,725 117.1
請 負 金	19,397,000	19,200,500	19,200,500	0	0	99.0	100.0	3,193,680	16,006,820 601.2
繰 入 金	895,000	895,000	895,000	0	0	100.0	100.0	995,000	△ 100,000 89.9
繰 越 金	1,923,000	1,923,934	1,923,934	0	0	100.0	100.0	1,902,881	21,053 101.1
諸 収 入	1,026,000	1,020,000	1,020,000	0	0	99.4	100.0	1,056,000	△ 36,000 96.6
合 計	26,679,000	26,687,354	26,687,354	0	0	100.0	100.0	10,263,756	16,423,598 260.0

歳入決算額は、前年度に比べ16,423,598円（160.0%）増加している。これは、主に請負金などの増加によるものである。

（款別歳出状況）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合		対 前 年	
					対予算	前年度決算額	増 減 比 率	
財 産 費	25,055,000	24,508,629	0	546,371	97.8	8,283,822	16,224,807 295.9	
諸 支 出 金	22,000	20,000	0	2,000	90.9	56,000	△ 36,000 35.7	
予 備 費	1,602,000	0	0	1,602,000	0.0	0	0 —	
合 計	26,679,000	24,528,629	0	2,150,371	91.9	8,339,822	16,188,807 294.1	

歳出決算額は、前年度に比べ16,188,807円（194.1%）増加している。これは、主に財産費における造林委託料などの増加によるものである。

不用額の主なものは、財産費における保険料196,000円などである。

4. 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入総額	26,586,268,298 円
歳出総額	24,982,629,862 円
歳入歳出差引額	1,603,638,436 円
翌年度へ繰り越すべき財源	87,209,000 円
実質収支額	1,516,429,436 円
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基金繰入額	1,216,429,436 円

形式収支で1,603,638,436円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源87,209,000円を差し引いた実質収支においては、1,516,429,436円の黒字決算となっている。

(2) 特別会計

歳入総額	10,661,094,135 円
歳出総額	10,265,375,335 円
歳入歳出差引額	395,718,800 円
翌年度へ繰り越すべき財源	9,592,000 円
実質収支額	386,126,800 円

形式収支で395,718,800円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源9,592,000円を差し引いた実質収支においては、386,126,800円の黒字決算となっている。

(単位:円)

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		26,586,268,298	24,982,629,862	1,603,638,436	87,209,000	1,516,429,436
特 別 会 計	国民健康保険 (事業勘定)	4,997,003,457	4,704,295,375	292,708,082		292,708,082
	国民健康保険 (熊山診療施設勘 定)	364,226,593	363,308,220	918,373		918,373
	国民健康保険 (佐伯北・是里診 療施設勘定)	193,349,696	183,723,052	9,626,644	9,592,000	34,644
	後期高齢者医療	654,085,109	641,948,031	12,137,078		12,137,078
	介護保険 (保険事業勘定)	4,280,889,614	4,266,097,480	14,792,134		14,792,134
	介護保険 (サービス事業勘定)	19,151,149	11,134,305	8,016,844		8,016,844
	訪問看護 ステーション事業	62,125,129	50,095,024	12,030,105		12,030,105
	宅地等開発事業	42,665,059	934,224	41,730,835		41,730,835
	竜天オート キャンプ場	20,910,975	19,310,995	1,599,980		1,599,980
	財 産 区	26,687,354	24,528,629	2,158,725		2,158,725
計		10,661,094,135	10,265,375,335	395,718,800	9,592,000	386,126,800
合 計		37,247,362,433	35,248,005,197	1,999,357,236	96,801,000	1,902,556,236

5. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

(単位: m²・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (山 林 含 む)	3,873,074	811	3,873,885
建 物	246,306	△ 684	245,622
財 産 区 に 属 す る も の	14,373,880	0	14,373,880
物 権	5,522	0	5,522
有 価 証 券	1,302,574,000	95,239,547	1,397,813,547
出 資 に よ る 権 利	2,898,872,949	8,504,000	2,907,376,949

土地の年度中の増加811m²は、旧あかいわ農協熊山駅前支店160m²、稗田公園541m²などが減少したものの、熊山駅前休憩所604m²、熊山駅前公衆トイレ389m²、旧桜が丘東6丁目集会所519m²などが増加したことによるものである。

建物の年度中の減少684m²は、熊山駅前休憩所106m²、熊山駅前公衆トイレ26m²、熊山診療所風除室9m²、旧桜が丘東6丁目集会所148m²などが増加したものの、旧県営住宅683m²、市営住宅(町荻田団地)124m²、旧あかいわ農協熊山駅前支店166m²などが減少したことによるものである。

有価証券の年度中の増加95,239,547円は、国債証券104,760,453円が減少したものの、地方債証券200,000,000円が増加したことによるものである。

出資による権利の年度中の増加8,504,000円は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。

(2) 物品

(単位: 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	339	1	340

物品の年度中の増加は、車両1台が減少したものの、重要物品(機器・器具等)2台が増加したことによるものである。

(3) 債権

(単位: 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	182,311,314	△ 2,230,264	180,081,050

債権の年度中の減少2,230,264円は、住宅新築資金等貸付金元利収入により1,119,264円、災害援護資金貸付金元利収入により1,111,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,305,214,034	△ 1,030,328,800	5,274,885,234
減 債 基 金	110,678,155	91,347	110,769,502
ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	42,535,952	35,107	42,571,059
地 域 福 祉 基 金	1,356,544	1,120	1,357,664
熊山大倉団地整備基金	10,906,550	9,002	10,915,552
地域食材供給施設基金	48,671,848	△ 1,468,369	47,203,479
赤 坂 中 核 用 地 環 境 保 全 基 金	539,375	△ 74,555	464,820
山陽ふれあい公園基金	353,634,428	291,870	353,926,298
地 域 振 興 基 金	2,443,507,745	0	2,443,507,745
最終処分場管理運営基金	139,042,443	114,758	139,157,201
桜が丘東地域整備基金	83,901,839	△ 583,407	83,318,432
スマートコミュニティ基金	5,567,605	△ 35,405	5,532,200
ふるさと 応 援 基 金	113,976,709	164,487,035	278,463,744
公 共 施 設 等 整 備 基 金	891,403,601	735,714	892,139,315
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,073,000	2,618,886	3,691,886
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	398,043,301	328,522	398,371,823
介護給付費準備基金	921,842,717	200,588,711	1,122,431,428
財 産 区 基 金	69,619,476	△ 895,000	68,724,476
合 計	11,941,515,322	△ 664,083,464	11,277,431,858

基金増減内訳

(単位:円)

	積 立 額			取 崩 額		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
一 般 会 計	871,140,231	852,931,489	18,208,742	1,735,245,928	765,583,705	969,662,223
特 別 会 計	200,917,233	209,640,545	△ 8,723,312	895,000	229,213,074	△ 228,318,074
合 計	1,072,057,464	1,062,572,034	9,485,430	1,736,140,928	994,796,779	741,344,149

第5 むすび

令和2年度の本市の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額で、歳入は37,247,362,433円、歳出は35,248,005,197円となり、前年度に比べ歳入は3,494,893,186円（10.4%）歳出は3,370,833,815円（10.6%）それぞれ増加している。

まず、一般会計の収支状況をみると、歳入決算額は26,586,268,298円で、前年度に比べ6,445,880,225円（32.0%）の増加となっており、歳出決算額は24,982,629,862円で、前年度に比べ5,862,421,024円（30.7%）の増加となっている。

歳入歳出差引額では、1,603,638,436円となり、翌年度へ繰り越すべき財源87,209,000円を差し引いた実質収支は1,516,429,436円の黒字となっている。

歳入における市税については、市民税が0.7%減、固定資産税が2.0%増、軽自動車税が2.6%増となり、市税収入全体で25,293,066円（0.5%）の増加となっている。

市税以外の収入については、繰入金、地方消費税交付金、国庫支出金などが増加となり前年度に比べ6,420,587,159円（41.9%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると29.2%対70.8%で、自主財源は、前年度と比べて7.3ポイント減少している。本市の自主財源の根幹であり、財政運営に大きな影響を及ぼす市税を含めた財源の確保については、今後もより一層の努力を望むものである。

次に、歳出について前年度と比べてみると、議会費が2.3%、衛生費が4.0%、農林水産業費が0.8%、土木費が1.8%、災害復旧費が97.6%、それぞれ減となったが、総務費が180.9%、民生費が6.2%、商工費が90.5%、消防費が9.4%、教育費が49.0%、公債費が3.4%、それぞれ増となったことにより、5,862,421,024円（30.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額は、学校施設空調設備整備事業などで754,921,000円となっている。

基金繰入金は1,735,245,928円で、前年度に比べ969,662,223円（126.7%）の増加となっており、新型コロナウイルス感染症対策事業の執行に係る財源確保のために繰り入れた財政調整基金繰入金が増加となったことなどにより、今年度は大幅な増加となっている。

次に、特別会計（10会計）の決算額は、当年度から下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したことなどにより、前年度に比べ減少となっている。

まず、歳入決算額は、10,661,094,135円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）における国庫支出金、支払基金交付金、繰入金、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料、繰入金などが増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における国民健康保険税、県支出金、繰越金、宅地等開発事業特別会計における事業収入などが減少したことにより、全体として2,950,987,039円（21.7%）の減少となっている。

歳出決算額は、10,265,375,335円で、介護保険特別会計（保険事業勘定）における保険給付費、基金積立金が増加したものの、国民健康保険特別会計（事業勘定）における保険給付費、国民健康保険事業費納付金、宅地等開発事業特別会計における公債費などが減少したことにより全体として2,491,587,209円（19.5%）の減少となっている。

また、翌年度繰越額は、国民健康保険特別会計（佐伯北・是里診療施設勘定）の佐伯北診療所増築事業で68,692,000円となっている。

特に各種の保険事業特別会計については、高齢化による社会保障費の増加、生産年齢人口の減少などにより、財政状況はさらに厳しくなることが予想されるため、更なる健全経営に努められたい。

不用額は、一般会計では1,580,585,138円で、予算現額に対し5.8%となっており、特別会計では1,027,815,665円で、予算現額に対し9.0%となっている。

各事業で生じた不用額については、その要因を分析し、今後の予算編成に的確に反映されるよう努められたい。

市債の残高は、一般会計と特別会計の合計で20,043,511,615円となっており、前年度に比べ390,216,360円（1.9%）減少している。

市債は、将来の財政負担となるものであるため、その発行にあたっては、将来の財政運営に及ぼす影響を慎重に考慮し、計画的な執行に努められたい。

次に、収入未済額の状況をみると、一般会計では調定額に対する収入未済額は429,198,036円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ1,071,941円（0.3%）増加している。特別会計では収入未済額は175,547,278円（収入済額から未還付分を控除して算出）で、前年度に比べ15,268,548円（8.0%）減少している。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、貴重な自主財源の確保と市民負担の公平性を期するため、滞納整理の早期着手、悪質な滞納者に対する厳格な対応など、今後も滞納整理の強化及び充実を図り、効果的な収納対策に積極的に取り組まれたい。

なお、不納欠損額は一般会計が12,396,020円で、前年度に比べ4,954,212円（66.6%）増加し、特別会計は7,065,210円で、前年度に比べ6,586,872円（48.2%）減少している。

不納欠損処分は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものであり、収入未済が不納欠損に至らぬよう、個々の状況を十分調査したうえで適切な債権管理に努め、不納欠損額の抑制に鋭意努力されたい。

令和2年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な景気後退に見舞われている。

今後においても、少子高齢社会の進展による社会保障関係経費の増加、防災・減災対策事業費の確保、公共施設の老朽化に伴う修繕及び更新費用の増加などへの課題に的確に対応していかなければならない。加えて、現在の新型コロナウイルス感染症対策や新たな生活様式への対応、今後も起こりうるであろう不測の事態にも柔軟に対応していくことが求められる。

このためには、企業誘致や設備投資の促進、地場産業の振興など地域経済の活性化や魅力あるまちづくり、地域力の強化などに積極的に取り組むことで、社会経済情勢の変化や新たな行政需要にも柔軟に対応できる、より強固な財政基盤の確立を目指していく必要がある。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染への不安に加えて社会経済活動の自粛に伴う景気・雇用などへの社会不安が蔓延しつつある。本市においても、企業業績の悪化により、市民生活への影響とともに今後の税収について懸念されるところである。

こうしたなか、持続可能なまちづくりにつながる先駆的な取組を進めていくよう期待する。

参 考 資 料

1. 歳入歳出総計・純計総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入		歳 出		差 引 過 不 足	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額
一 般 会 計	26,586,268,298	7,851,650	26,578,416,648	24,982,629,862	1,368,902,463	23,613,727,399
特 別 会 計	10,661,094,135	1,394,359,463	9,266,734,672	10,265,375,335	33,308,650	10,232,066,685
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	4,997,003,457	348,281,686	4,648,721,771	4,704,295,375	25,457,000	4,678,838,375
国 民 健 康 保 険 (熊 山 診 療 施 設 勘 定)	364,226,593	143,551,000	220,675,593	363,308,220	0	363,308,220
国 民 健 康 保 険 (佐 伯 北・ 是 里 診 療 施 設 勘 定)	193,349,696	56,132,000	137,217,696	183,723,052	0	183,723,052
後 期 高 齢 者 医 療 介 護 保 険 (保 險 事 業 勘 定)	654,085,109	135,371,749	518,713,360	641,948,031	0	641,948,031
介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	4,280,889,614	681,577,028	3,599,312,586	4,266,097,480	7,851,650	4,258,245,830
介 護 保 険 (訪 問 ケ ア 事 業 勘 定)	19,151,149	0	19,151,149	11,134,305	0	11,134,305
訪 問 ケ ア 事 業 ス テ ー シ ョ ン 事 業	62,125,129	26,525,000	35,600,129	50,095,024	0	50,095,024
宅 地 等 開 発 事 業	42,665,059	0	42,665,059	934,224	0	934,224
電 天 キ ャ ー ト 場	20,910,975	2,921,000	17,989,975	19,310,995	0	19,310,995
財 産 区	26,687,354	0	26,687,354	24,528,629	0	24,528,629
	37,247,362,433	1,402,211,113	35,845,151,320	35,248,005,197	1,402,211,113	33,845,794,084
						1,999,357,236

(注) 重複計算控除額は、当該各会計相互間の繰入額、繰出額である。

2. 公債費の推移

(単位：円)

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一	一般会計	2,026,846,308	1,960,960,379	2,110,027,332	2,270,797,462
特	別会計	14,814	1,398,742,437	1,030,716,132	1,020,861,571
	国民健康保険(事業勘定)	—	—	—	—
	国民健康保険 (熊山診療施設勘定)	—	—	—	—
	国民健康保険 (佐伯北・是里診療施設勘定)	14,814	17,716	15,640	2,604
	後期高齢者医療	—	—	—	—
	介護保険(保険事業勘定)	—	—	—	—
	介護保険(サービス事業勘定)	—	—	—	—
	訪問看護ステーション事業	—	—	—	—
	下水道事業		1,007,472,984	1,008,461,428	1,020,707,746
	宅地等開発事業	—	391,251,737	22,239,064	151,221
	竜天オートキヤンブ場	—	—	—	—
	財産区	—	—	—	—
		2,026,861,122	3,359,702,816	3,140,743,464	3,291,659,033

水 道 事 業 会 計

令和2年度水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度赤磐市水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年7月2日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和2年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和2年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
給 水 人 口	人	43,610	43,816	△ 206	99.5
計 画 給 水 人 口	人	44,209	44,209	0	100.0
給水区域内人口	人	43,953	44,159	△ 206	99.5
普 及 率	%	99.2	99.2	0.0	100.0
総 配 水 量	m ³	5,404,567	5,340,535	64,032	101.2
有 収 水 量	m ³	4,754,502	4,640,257	114,245	102.5
有 収 率	%	88.0	86.9	1.1	101.2

令和3年3月31日現在で、給水人口は43,610人であり、計画給水人口44,209人に対しては98.6%となっている。

当年度の総配水量は5,404,567m³で、そのうち水道使用料の徴収対象となった有収水量は4,754,502m³であり、有収率は88.0%となっている。

(類似団体有収率84.6% 令和元年度総務省調べ)

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
水 道 事 業 収 益	1,159,081,000	1,157,934,864	99.9	△ 1,146,136
営 業 収 益	992,422,000	988,678,148	99.6	△ 3,743,852
営 業 外 収 益	166,659,000	169,256,716	101.6	2,597,716
特 別 利 益	0	0	—	0

(注) 水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、60,072,125円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,159,081,000	1,039,988,182	89.7	0	119,092,818
営 業 費 用	1,069,912,000	1,006,315,120	94.1	0	63,596,880
営 業 外 費 用	48,669,000	33,537,552	68.9	0	15,131,448
特 別 損 失	500,000	135,510	27.1	0	364,490
予 備 費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

(注) 水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、64,206,824円である。

収益的収入決算額1,157,934,864円は、予算額1,159,081,000円に対し、99.9%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,039,988,182円は、予算額1,159,081,000円に対し、89.7%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における修繕費などである。

特別損失135,510円は、過年度分給水収益還付金である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	177,607,000	91,921,000	51.8	△ 85,686,000
工 事 負 担 金	37,125,000	27,173,000	73.2	△ 9,952,000
他 会 計 繰 入 金	31,587,000	31,587,000	100.0	0
国 庫 補 助 金	7,933,000	6,079,000	76.6	△ 1,854,000
負 担 金	100,962,000	27,082,000	26.8	△ 73,880,000

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、2,443,000円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	312,394,000	194,406,377	62.2	62,992,000	54,995,623
建 設 改 良 費	199,243,000	94,255,700	47.3	62,992,000	41,995,300
企 業 債 償 還 金	100,151,000	100,150,677	100.0	0	323
予 備 費	13,000,000	0	0.0	0	13,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、8,568,700円である。

資本的収入決算額91,921,000円は、予算額177,607,000円に対し、51.8%の執行率となっている。

資本的支出決算額194,406,377円は、予算額312,394,000円に対し、62.2%の執行率となっている。

資本的収入決算額91,921,000円に対し、資本的支出決算額は194,406,377円であり、不足する102,485,377円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補填している。

翌年度繰越額は、建設改良費における下水道工事及び県営工事に伴う水道管移設工事によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における水道建設改良費の工事請負費である。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	929,655,806	881,800,070	47,855,736	105.4

	給 水 収 益	590,223,183	879,499,870	△ 289,276,687	67.1
	その他営業収益	1,788,700	2,300,200	△ 511,500	77.8
	他 会 計 繰 入 金	337,643,923	0	337,643,923	皆増
営	業 費 用	942,120,472	934,193,428	7,927,044	100.8
	原水及び浄水費	512,606,152	500,162,861	12,443,291	102.5
	配水及び給水費	120,631,133	120,698,918	△ 67,785	99.9
	総 係 費	87,597,594	85,392,975	2,204,619	102.6
	減 価 償 却 費	221,285,593	227,938,674	△ 6,653,081	97.1
	営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 12,464,666	△ 52,393,358	39,928,692	23.8
営	業 外 収 益	168,206,933	179,676,280	△ 11,469,347	93.6
	受取利息及び配当金	917,670	1,246,880	△ 329,210	73.6
	他会計繰入金	34,431,000	31,643,000	2,788,000	108.8
	雑 収 益	14,051,496	18,201,057	△ 4,149,561	77.2
	長期前受金戻入	85,473,368	87,861,418	△ 2,388,050	97.3
	貸倒引当金戻入益	1,746,399	809,925	936,474	215.6
	資本費繰入収益	31,587,000	39,914,000	△ 8,327,000	79.1
営	業 外 費 用	33,677,505	29,384,632	4,292,873	114.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	18,668,652	21,480,866	△ 2,812,214	86.9
	雑 支 出	15,008,853	7,903,766	7,105,087	189.9
	経 常 利 益 (△ 損 失)	122,064,762	97,898,290	24,166,472	124.7
特	別 利 益	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	-
	その他特別利益	0	0	0	-
特	別 損 失	123,334	139,605	△ 16,271	88.3
	過年度損益修正損	0	0	0	-
	過年度分給水収益還付金	123,334	138,214	△ 14,880	89.2
	その他特別損失	0	1,391	△ 1,391	皆減
	当年度純利益(△純損失)	121,941,428	97,758,685	24,182,743	124.7
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
	当年度未処分利益剰余金	121,941,428	97,758,685	24,182,743	124.7

① 営業損失

営業収益929,655,806円から営業費用942,120,472円を控除した営業損失は12,464,666円である。

② 経常利益

営業損失に営業外収益168,206,933円及び営業外費用33,677,505円を加減した経常利益は、122,064,762円となっている。

③ 純利益

経常利益から特別利益0円及び特別損失123,334円を加減した当年度純利益は121,941,428円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支及びその年度当初比較は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,097,862,739	1,061,476,350	36,386,389	103.4
総 費 用 B	975,921,311	963,717,665	12,203,646	101.3
収支差引 A-B	121,941,428	97,758,685	24,182,743	124.7
総収支比率 A/B	112.5	110.1	2.4	-

前年度に比べ、総収益は36,386,389円(3.4%)増加で1,097,862,739円となり、総費用は、12,203,646円(1.3%)増加で975,921,311円となっている。

この結果、収支差引額は24,182,743円(24.7%)増加で121,941,428円となり、総収支比率は、2.4ポイント増加の112.5%で、採算の水準点である100%を上回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	929,655,806	881,800,070	47,855,736	105.4
給 水 収 益	590,223,183	879,499,870	△ 289,276,687	67.1
その他営業収益	1,788,700	2,300,200	△ 511,500	77.8
他会計繰入金	337,643,923	0	337,643,923	皆増
営 業 外 収 益	168,206,933	179,676,280	△ 11,469,347	93.6
受取利息及び配当金	917,670	1,246,880	△ 329,210	73.6
他会計繰入金	34,431,000	31,643,000	2,788,000	108.8
雑 収 益	14,051,496	18,201,057	△ 4,149,561	77.2
長期前受金戻入	85,473,368	87,861,418	△ 2,388,050	97.3
貸倒引当金戻入益	1,746,399	809,925	936,474	215.6
資本費繰入収益	31,587,000	39,914,000	△ 8,327,000	79.1
特 別 利 益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	1,097,862,739	1,061,476,350	36,386,389	103.4

ア 営業収益

営業収益は929,655,806円となり、前年度に比べ47,855,736円(5.4%)増加している。

給水収益は289,276,687円(32.9%)減少している。これはコロナ対策水道料金減免によるものである。

他会計繰入金337,643,923円の皆増は、コロナ対策水道料金減免分の一般会計繰入金の増加によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は168,206,933円となり、前年度に比べ11,469,347円(6.4%)減少している。

他会計繰入金は、2,788,000円(8.8%)増加している。これは、一般会計繰入金の増加によるものである。

③ 費用

費用については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	942,120,472	934,193,428	7,927,044	100.8
原水及び浄水費	512,606,152	500,162,861	12,443,291	102.5
配水及び給水費	120,631,133	120,698,918	△ 67,785	99.9
総 係 費	87,597,594	85,392,975	2,204,619	102.6
減 価 償 却 費	221,285,593	227,938,674	△ 6,653,081	97.1
営 業 外 費 用	33,677,505	29,384,632	4,292,873	114.6
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	18,668,652	21,480,866	△ 2,812,214	86.9
雑 支 出	15,008,853	7,903,766	7,105,087	189.9
特 別 損 失	123,334	139,605	△ 16,271	88.3
過年度損益修正損	0	0	0	-
過年度分給水 収益還付金	123,334	138,214	△ 14,880	89.2
その他特別損失	0	1,391	△ 1,391	皆減
合 計	975,921,311	963,717,665	12,203,646	101.3

ア 営業費用

営業費用は942,120,472円となり、前年度に比べ7,927,044円(0.8%)増加している。

原水及び浄水費は、12,443,291円(2.5%)増加している。これは、主に修繕費、受水費などが増加したことによるものである。

配水及び給水費は、67,785円(0.1%)減少している。これは、主に委託料、修繕費などが増加したものの、材料費が減少したことによるものである。

総係費は、2,204,619円(2.6%)増加している。これは、主に報酬、委託料などの増加によるものである。

減価償却費は、6,653,081円(2.9%)減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は33,677,505円となり、前年度に比べ4,292,873円(14.6%)増加している。

これは、控除対象外消費税が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は123,334円となり、前年度に比べ16,271円（11.7％）減少している。
これは、主に過年度分給水収益還付金が減少したことによるものである。

④ 供給単価・給水原価

1立方メートル当たりの供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
供 給 単 価	195.16	189.54	5.62	103.0
給 水 原 価	205.24	207.66	△ 2.42	98.8
差 引 額	△ 10.08	△ 18.12	8.04	-

1立方メートル当たりの収益を表す供給単価は、前年度189円54銭に比べ5円62銭（3.0％）高い195円16銭となっている。

1立方メートル当たりの費用を表す給水原価は、前年度207円66銭に比べ2円42銭（1.2％）低い205円24銭となっている。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は、10円8銭の赤字となっており、前年度の18円12銭の赤字に比べ8円4銭の減少となっている。

（注） 算式

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (A)}}{\text{年間総有収水量 (B)}}$$

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
(A)	927,867,106	879,499,870	48,367,236
(B)	4,754,502	4,640,257	114,245

（注）令和2年度の給水収益（A）には、コロナ対策減免分一般会計繰入金337,643,923円を含む。

$$\cdot \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) (C)}{\text{年間総有収水量} (D)}$$

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
(C)	975,797,977	963,578,060	12,219,917
(D)	4,754,502	4,640,257	114,245

4. 財政状態

(I) 資産

資産総額は7,839,208,538円で、その構成は固定資産4,929,307,364円（62.9％）、流動資産2,909,901,174円（37.1％）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円・％ 税抜き）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	4,929,307,364	5,064,905,563	△ 135,598,199	97.3

有形固定資産	4,918,026,582	5,061,725,175	△ 143,698,593	97.2
土地	165,556,759	165,556,759	0	100.0
建物	69,559,735	74,553,098	△ 4,993,363	93.3
構築物	4,494,898,717	4,638,930,049	△ 144,031,332	96.9
機械及び装置	160,934,837	176,228,389	△ 15,293,552	91.3
車両及び運搬具	818,904	1,315,207	△ 496,303	62.3
工具器具及び備品	18,147,630	2,011,673	16,135,957	902.1
建設仮勘定	8,110,000	3,130,000	4,980,000	259.1
無形固定資産	8,100,000	0	8,100,000	皆増
その他無形固定資産	8,100,000	0	8,100,000	皆増
投資その他の資産	3,180,782	3,180,388	394	100.0
破産更生債権等	3,180,782	3,180,388	394	100.0
流動資産	2,909,901,174	2,757,149,448	152,751,726	105.5
現金預金	2,785,569,472	1,638,244,744	1,147,324,728	170.0
未収金	96,194,874	99,718,228	△ 3,523,354	96.5
貯蔵品	15,229,211	10,778,859	4,450,352	141.3
短期貸付金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
前払金	11,200,000	6,700,000	4,500,000	167.2
その他流動資産	1,707,617	1,707,617	0	100.0
資産合計	7,839,208,538	7,822,055,011	17,153,527	100.2

当年度末における資産総額は、前年度に比べ17,153,527円（0.2％）増加している。

固定資産は、前年度に比べ135,598,199円（2.7％）減少している。これは、減価償却により構築物、機械及び装置等が減少したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ152,751,726円（5.5％）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は7,839,208,538円で、その構成は固定負債720,628,858円（9.2％）、流動負債252,994,424円（3.2％）、繰延収益2,069,870,060円（26.4％）、資本金2,012,907,486円（25.7％）、剰余金2,782,807,710円（35.5％）となっている。

これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	720,628,858	817,043,271	△ 96,414,413	88.2
企 業 債	720,628,858	817,043,271	△ 96,414,413	88.2
流 動 負 債	252,994,424	219,390,089	33,604,335	115.3
企 業 債	96,414,402	100,150,666	△ 3,736,264	96.3
未 払 金	142,855,689	111,081,660	31,774,029	128.6
賞与等引当金	4,232,000	5,402,000	△ 1,170,000	78.3
営業前受金	3,601,560	0	3,601,560	皆増

その他流動負債	5,890,773	2,755,763	3,135,010	213.8
繰延収益	2,069,870,060	2,111,847,883	△ 41,977,823	98.0
長期前受金	4,482,334,999	4,438,839,454	43,495,545	101.0
長期前受金 収益化累計額	△ 2,412,464,939	△ 2,326,991,571	△ 85,473,368	103.7
資本金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
資本金	2,012,907,486	2,012,907,486	0	100.0
剰余金	2,782,807,710	2,660,866,282	121,941,428	104.6
資本剰余金	48,701,350	48,701,350	0	100.0
受贈財産評価額	44,535,960	44,535,960	0	100.0
工事負担金	4,165,390	4,165,390	0	100.0
利益剰余金	2,734,106,360	2,612,164,932	121,941,428	104.7
減価積立金	258,159,000	253,269,000	4,890,000	101.9
利益積立金	2,141,005,932	2,048,137,247	92,868,685	104.5
建設改良積立金	213,000,000	213,000,000	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	121,941,428	97,758,685	24,182,743	124.7
負債資本合計	7,839,208,538	7,822,055,011	17,153,527	100.2

当年度末における負債・資本の総額は、前年度に比べ17,153,527円（0.2％）増加している。

固定負債は、前年度に比べ96,414,413円（11.8％）減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ33,604,335円（15.3％）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ121,941,428円（4.6％）増加している。これは、主に利益積立金が増加したことによるものである。

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

（単位：％）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算定方法
自己資本構成比率 （比率が高いほどよい）	87.6	86.7	85.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 （望ましい比率100％以下）	65.0	66.6	67.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率 （理想比率200％以上）	1,150.2	1,256.7	1,084.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注） 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は87.6%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は65.0%で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われており、適合した状態にあるものと認められる。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は1,150.2%であり、理想比率を示している。

(参考)

類似団体の比率(給水人口3万人以上5万人未満)

(単位:%)

自己資本構成比率	70.0
固定資産対長期資本比率	89.8
流動比率	365.2

(令和元年度 総務省調べ)

6. 収入未済額の状況

水道使用料の収入未済額の状況については、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	67,340,865	67,864,843	△ 523,978	99.2
現 年 度 分	80,435,293	84,148,210	△ 3,712,917	95.6
合 計	147,776,158	152,013,053	△ 4,236,895	97.2

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ4.4%の減少となっている。

水道使用料全体では、前年度と比べ、4,236,895円(2.8%)の減少となっている。

適切な債権管理を行い、収入未済額の早期回収及び新たな発生防止対策をなお一層講ずるよう努められたい。

第5 むすび

令和2年度に実施した主な事業としては、前年度に引き続き、水の安定供給を図るための配水管改良工事や水源地水位計設置工事が行われ、修繕工事として、量水器取替工事や配給水管の漏水修繕工事が行われ、下水道工事や県道工事に伴う支障水道管移設工事なども行われた。

業務実績では、令和元年度と比較すると、年度末給水人口は206人減の43,610人、年間総配水量は5,404,567㎥で1.2%増加、年間有収水量は4,754,502㎥で2.5%増加している。

有収率は、88.0%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。今後も管路更新を計画的に進めるとともに早期の漏水修理を行い、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益は1,097,862,739円で、他会計繰入金の増加などにより、前年度に比べ36,386,389円(3.4%)増加している。

また、総費用は975,921,311円で、原水及び浄水費、雑支出の増加などにより、前年度に比べ12,203,646円(1.3%)増加している。

この結果、純利益として121,941,428円を計上している。

水道使用料の収入未済額については、前年度に比べ減少している。今後も負担の公平性の見地から滞納繰越とならないよう早期収納に努め、法的措置の実施も視野に入れ、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

水道事業については、安全で安く、かつ安定した給水を行えるよう日頃から取り組みが行われている。

水質管理体制の強化や水道施設の計画的な更新と適切な維持管理等に取り組みながら、より効果的な事業運営が必要とされている。

今後、施設、管路の経年劣化等により、設備の改修費用の増加が見込まれるため、安定的な利益の確保が求められているなか、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討するよう努められたい。

人口減少や節水意識の向上により、水需要の伸びが期待できないなかでも、経営基盤の強化を図り、市民生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインとして「安全で良質な水」を安定して供給するという目的を引き続き果たしていくことを期待する。

下 水 道 事 業 会 計

令和2年度下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度赤磐市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和3年7月2日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

赤磐市下水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し公営企業会計に移行したため、一部を除き年度比較は行っていない。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、令和2年度の経営成績及び同年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1. 事業の概要

(1) 業務実績について

令和2年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
行政区域内人口	人	43,852	44,057	△ 205	99.5
処理区域内人口	人	35,165	35,084	81	100.2
普及率	%	80.2	79.6	0.6	100.7
水洗化人口	人	33,739	33,494	245	100.7
水洗化率	%	95.9	95.5	0.4	100.5
年間総処理水量	m ³	3,252,212	3,149,799	102,413	103.3
年間有収水量	m ³	3,250,744	3,147,483	103,261	103.3
1月平均	m ³	270,895	262,290	8,605	103.3
1日平均	m ³	9,030	8,743	287	103.3

令和3年3月31日現在で、水洗化人口は33,739人であり、前年度に比べ245人（0.7％）増加している。

当年度の総処理水量は3,252,212m³で、有収水量は3,250,744m³であり、有収率は100.0％となっている。

（類似団体有収率85.2％（公共下水道・法適用企業） 令和元年度総務省調べ）

2. 収支の状況

当年度の収支の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（収入）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	1,268,171,000	1,731,494,725	136.5	463,323,725
営業収益	482,117,000	525,578,038	109.0	43,461,038
営業外収益	786,054,000	1,205,916,687	153.4	419,862,687
特別利益	0	0	—	0

（注）下水道事業収益の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、47,759,453円である。

（支出）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	1,895,785,000	1,858,483,854	98.0	26,524,000	10,777,146
営業費用	1,626,987,000	1,592,819,342	97.9	26,524,000	7,643,658
営業外費用	233,531,000	233,476,532	100.0	0	54,468
特別損失	32,267,000	32,187,980	99.8	0	79,020
予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

（注）下水道事業費用の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、35,323,971円である。

収益的収入決算額1,731,494,725円は、予算額1,268,171,000円に対し、136.5%の執行率となっている。

収益的支出決算額1,858,483,854円は、予算額1,895,785,000円に対し、98.0%の執行率となっている。

不用額の主なものは、営業費用における委託料などである。

特別損失32,187,980円は、主に貸倒引当金による損失などである。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
資 本 的 収 入	1,619,684,000	827,356,000	51.1	△ 792,328,000
企 業 債	590,000,000	325,400,000	55.2	△ 264,600,000
国 庫 補 助 金	325,100,000	177,500,000	54.6	△ 147,600,000
他 会 計 繰 入 金	691,234,000	294,437,000	42.6	△ 396,797,000
負 担 金 等	13,350,000	30,019,000	224.9	16,669,000

(注) 資本的収入の決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税の額は、0円である。

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,684,410,000	1,227,021,595	72.8	392,670,000	64,718,405
建 設 改 良 費	943,583,000	490,196,912	52.0	392,670,000	60,716,088
企 業 債 償 還 金	736,827,000	736,824,683	100.0	0	2,317
予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

(注) 資本的支出の決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税の額は、39,674,949円である。

資本的収入決算額827,356,000円は、予算額1,619,684,000円に対し、51.1%の執行率となっている。

資本的支出決算額1,227,021,595円は、予算額1,684,410,000円に対し、72.8%の執行率となっている。

資本的収入決算額827,356,000円に対し、資本的支出決算額は1,227,021,595円であり、不足する399,665,595円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び損益勘定留保資金で補填している。

翌年度繰越額は、山陽・熊山処理区内污水管渠埋設工事、工事に伴う技術支援及び水道管支障移転補償、排水ポンプユニット購入他によるものである。

不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費である。

(3) 特例的收入及び支出

(収入)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ決算額の増減
特例的收入	86,985,000	86,984,783	100.0	△ 217

(支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不用額
特例的支出	199,516,000	199,515,641	100.0	△ 359

下水道事業は、令和2年4月1日から公営企業会計に移行したため、令和元年度の下水道事業特別会計は、令和2年3月31日で打切決算となり、決算までに収入、支出に至らなかったものを特例的收入及び支出として整理している。

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度の経営の成績は、次の「損益計算書」のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	477,818,585	-	-	-
下水道使用料	468,739,750	-	-	-
農業集落排水使用料	7,882,535	-	-	-
その他営業収益	1,196,300	-	-	-
営 業 費 用	1,557,529,230	-	-	-
管 渠 費	28,505,457	-	-	-
ポンプ場費	1,729,342	-	-	-
処理場費	264,511,852	-	-	-
普及促進費	2,852,816	-	-	-
総 係 費	83,065,146	-	-	-
減価償却費	1,175,339,882	-	-	-
資産減耗費	1,524,735	-	-	-
営業利益(△損失)	△ 1,079,710,645	-	-	-
営 業 外 収 益	1,205,916,687	-	-	-
受取利息及び配当金	0	-	-	-
他会計繰入金	529,159,000	-	-	-
国庫補助金	11,000,000	-	-	-
長期前受金戻入	654,836,531	-	-	-
雑 収 益	10,921,156	-	-	-
営 業 外 費 用	244,579,635	-	-	-
支払利息及び企業債取扱諸費	229,256,032	-	-	-
雑 支 出	15,323,603	-	-	-

経常利益(△損失)	△ 118,373,593	-	-	-
特 別 利 益	0	-	-	-
固定資産売却益	0	-	-	-
その他特別利益	0	-	-	-
特 別 損 失	32,154,121	-	-	-
過年度損益修正損	65,434	-	-	-
過年度分下水 収益還付金	326,403	-	-	-
過年度分消費税 及び地方消費税	9,567,500	-	-	-
その他特別損失	22,194,784	-	-	-
当年度純利益(△純損失)	△ 150,527,714	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	△ 150,527,714	-	-	-

① 営業損失

営業収益477,818,585円から営業費用1,557,529,230円を控除した営業損失は1,079,710,645円である。

② 経常損失

営業損失に営業外収益1,205,916,687円及び営業外費用244,579,635円を加減した経常損失は、118,373,593円となっている。

③ 純損失

経常損失から特別利益0円及び特別損失32,154,121円を加減した当年度純損失は150,527,714円となっている。

(2) 経営分析

① 総収支

総収支は、次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
総 収 益 A	1,683,735,272	-	-	-
総 費 用 B	1,834,262,986	-	-	-
収支差引 A-B	△ 150,527,714	-	-	-
総収支比率 A/B	91.8	-	-	-

総収益を総費用が150,527,714円上回り、総収支比率は91.8%で、採算の水準点である100%を下回った。

② 収益

収益については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
営 業 収 益	477,818,585	-	-	-
下水道使用料	468,739,750	-	-	-
農業集落排水 使 用 料	7,882,535	-	-	-
その他営業収益	1,196,300	-	-	-
営 業 外 収 益	1,205,916,687	-	-	-
受取利息及び 配 当 金	0	-	-	-
他会計繰入金	529,159,000	-	-	-
補 助 金	11,000,000	-	-	-
長期前受金戻入	654,836,531	-	-	-
雑 収 益	10,921,156	-	-	-
特 別 利 益	0	-	-	-
固定資産売却益	0	-	-	-
その他特別利益	0	-	-	-
合 計	1,683,735,272	-	-	-

③ 費用

費用については次表のとおりである。

(単位:円・% 税抜き)

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
営 業 費 用	1,557,529,230	-	-	-
管 渠 費	28,505,457	-	-	-
ポ ン プ 場 費	1,729,342	-	-	-
処 理 場 費	264,511,852	-	-	-
普及促進費	2,852,816	-	-	-
総 係 費	83,065,146	-	-	-
減価償却費	1,175,339,882	-	-	-
資産減耗費	1,524,735	-	-	-
営 業 外 費 用	244,579,635	-	-	-
支払利息及び 企業債取扱諸費	229,256,032	-	-	-
営業外雑支出	15,323,603	-	-	-
特 別 損 失	32,154,121	-	-	-
過年度損益修正損	65,434	-	-	-
過年度分下水 収 益 還 付 金	326,403	-	-	-
消費税及び 地方消費税	9,567,500	-	-	-
その他特別損失	22,194,784	-	-	-
合 計	1,834,262,986	-	-	-

4. 財政状態

(1) 資産

資産総額は26,153,791,185円で、その構成は固定資産25,556,198,276円（97.7%）、流動資産597,592,909円（2.3%）となっている。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
固 定 資 産	25,556,198,276	-	-	-
有 形 固 定 資 産	25,521,871,134	-	-	-
土 地	1,873,535,582	-	-	-
建 物	1,367,987,342	-	-	-
構 築 物	20,731,241,844	-	-	-
機 械 及 び 装 置	1,546,390,366	-	-	-
建 設 仮 勘 定	2,716,000	-	-	-
投 資 そ の 他 の 資 産	34,327,142	-	-	-
破 産 更 生 債 権 等	34,327,142	-	-	-
流 動 資 産	597,592,909	-	-	-
現 金 預 金	505,613,628	-	-	-
未 収 金	72,609,281	-	-	-
前 払 金	19,370,000	-	-	-
資 産 合 計	26,153,791,185	-	-	-

(2) 負債及び資本

負債・資本総額は26,153,791,185円で、その構成は固定負債12,572,938,429円（48.1%）、流動負債1,055,867,704円（4.0%）、繰延収益10,362,690,153円（39.6%）、資本金1,205,116,988円（4.6%）、剰余金957,177,911円（3.7%）となっている。

（単位：円・% 税抜き）

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
固 定 負 債	12,572,938,429	-	-	-
企 業 債	12,572,938,429	-	-	-
流 動 負 債	1,055,867,704	-	-	-
企 業 債	764,247,278	-	-	-
未 払 金	276,888,941	-	-	-
賞 与 等 引 当 金	4,346,000	-	-	-
営 業 前 受 金	1,155	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	10,384,330	-	-	-
繰 延 収 益	10,362,690,153	-	-	-
長 期 前 受 金	11,014,754,439	-	-	-
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 652,064,286	-	-	-
資 本 金	1,205,116,988	-	-	-
資 本 金	1,205,116,988	-	-	-
剰 余 金	957,177,911	-	-	-

資 本 剰 余 金	1,107,705,625	-	-	-
受贈財産評価額	313,340,655	-	-	-
国 庫 補 助 金	764,666,467	-	-	-
他会計補助金	29,698,503	-	-	-
利 益 剰 余 金	△ 150,527,714	-	-	-
減 債 積 立 金	0	-	-	-
利 益 積 立 金	0	-	-	-
建設改良積立金	0	-	-	-
当年度未処分 利 益 剰 余 金	△ 150,527,714	-	-	-
負 債 資 本 合 計	26,153,791,185	-	-	-

5. 財務比率等の状況

当年度の財務比率は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和元年度	算定方法
自己資本構成比率 (比率が高いほどよい)	47.9	-	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	101.8	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
流動比率 (理想比率200%以上)	56.6	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 総資本＝資本金＋剰余金＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。当年度は47.9%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は101.8%である。

流動比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい。当年度は56.6%である。

(参考)

全国平均との比率

(単位: %)

自己資本構成比率	62.5
固定資産対長期資本比率	101.4
流動比率	70.1

(令和元年度 総務省調べ)

6. 収入未済額の状況

収入未済額の状況については、次のとおりである。

(1) 下水道使用料

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	31,072,253	31,271,087	△ 198,834	99.4
現 年 度 分	45,387,885	45,909,716	△ 521,831	98.9
合 計	76,460,138	77,180,803	△ 720,665	99.1

現年度分は、3月調定分が主で、その大部分が新年度の4月中に収納されるものである。前年度に比べ1.1%の減少となっている。

下水道使用料全体では、前年度に比べ720,665円(0.9%)の減少となっている。

(2) 受益者分担金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	11,275,000	11,364,000	△ 89,000	99.2
現 年 度 分	0	0	0	-
合 計	11,275,000	11,364,000	△ 89,000	99.2

前年度に比べ89,000円(0.8%)の減少となっている。

(3) 受益者負担金

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年比
過 年 度 分	9,490,355	9,455,455	34,900	100.4
現 年 度 分	600,000	654,900	△ 54,900	91.6
合 計	10,090,355	10,110,355	△ 20,000	99.8

前年度に比べ20,000円(0.2%)の減少となっている。

収入未済額については、適切な債権管理を行い、早期回収及び新たな発生防止対策をなお一層講ずるよう努められたい。

第5 むすび

令和2年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算である。

令和2年度に実施した主な事業としては、持続可能な污水处理のため污水管渠埋設工事や公共ます設置工事が行われ、マンホールポンプ設置工事や排水ポンプユニットの購入なども行われた。

業務実績では、令和元年度と比較すると、年度末処理区域内人口は81人増の35,165人、普及率は80.2%で、前年度に比べて0.6ポイント増加している。また、水洗化人口は245人増の33,739人、水洗化率は95.9%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

年間総処理水量は3,252,212㎥で3.3%増加、有収水量は3,250,744㎥で3.3%増加している。有収率は、100.0%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

経営成績については、損益計算書で比較すると、総収益1,683,735,272円に対し、総費用1,834,262,986円となり、その結果、150,527,714円の純損失となっている。

下水道使用料、受益者分担金及び受益者負担金の収入未済額については、前年度に比べ減少している。今後も負担の公平性の見地から滞納繰越とならないよう早期収納に努め、滞納処分も視野に入れ、引き続き収入未済額の縮減を図られたい。

下水道事業は、人口減少及び節水型社会の進展により下水道使用料収入の増加が望めないうえ、施設の老朽化による更新等の課題もあり、経営環境は厳しさを増している。

効率的で持続可能な下水道事業を運営するため令和2年度から経営管理の向上及び経営基盤の強化を目的として公営企業会計の適用が行われた。

今後とも施設の長寿命化対策など、持続可能な経営を確保するための取り組みを進め、河川等の水質保全、住みよい生活環境の確保など重要なインフラとしての役割を引き続き果たしていくことを期待する。

